

令和元年度

敦賀市各会計歳入歳出決算及び 各基金運用状況審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 31 号
令和 2 年 8 月 24 日

敦賀市長 渕 上 隆 信 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 中 村 淳

同 有 馬 茂 人

令和元年度敦賀市各会計歳入歳出決算及び 各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和元年度敦賀市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1
(1) 決 算 の 概 要	3
1) 総 括	3
ア 決 算 規 模	4
イ 決 算 収 支 状 況	5
ウ 予 算 の 執 行 状 況	5
エ 公 債 費 の 償 還 状 況	7
オ 財 政 の 構 造	7
2) 一 般 会 計	14
ア 決 算 概 要	14
イ 歳 入	14
ウ 歳 出	20
3) 特 別 会 計	22
ア 港 湾 施 設 事 業 特 別 会 計	24
イ 国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定 の 部) 特 別 会 計	25
ウ 国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定 の 部) 特 別 会 計	27
エ 介 護 保 険 特 別 会 計	28
オ 産 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	30
カ 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	31
4) 財 産 に 関 す る 調 書	33
5) 各 基 金 運 用 状 況	34
(2) む す び	36

資 料

附 表 1 市 税 決 算 の 最 近 5 か 年 に お け る 比 較 表	40
〃 2 市 税 決 算 の 年 度 別 伸 長 表	40
〃 3 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 節 別 歳 出 比 較 表	42
〃 4 一 般 会 計 歳 出 決 算 不 用 額 調	44
〃 5 特 別 会 計 歳 出 決 算 不 用 額 調	50

令和元年度敦賀市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況の審査意見

1 審 査 の 対 象

(1) 一般会計及び特別会計

令和元年度敦賀市一般会計歳入歳出決算

令和元年度敦賀市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部)特別会計歳入歳出決算

令和元年度敦賀市国民健康保険(施設勘定の部)特別会計歳入歳出決算

令和元年度敦賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度敦賀市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度敦賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 定額の資金を運用するための基金

令和元年度敦賀市土地開発基金運用状況

令和元年度敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

令和元年度敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

2 審 査 の 期 間

令和2年8月5日から令和2年8月18日まで

3 審 査 の 方 法

審査は、令和元年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金運用状況調書について、関係諸帳簿及びその他証書類を照合するとともに関係職員の説明を聴取して、決算計数が正確であるか、また、予算執行状況の適否についてこれを行った。

4 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算の計数は正確であり、予算の執行も適正であると認める。

また、各基金の運用状況調書の計数は正確であり、事務の執行も適正であると認める。

(1) 決算の概要

1) 総括

令和元年度における一般会計及び特別会計を総括した予算現額は、49,667,814,642円(一般会計35,055,519,643円、特別会計14,612,294,999円)で、これに対する歳入歳出決算額は、第1表 決算収支総括表に示すとおりである。

決算総額は、歳入48,079,031,086円、歳出46,148,165,561円で、歳入歳出差引額1,930,865,525円(一般会計1,867,559,797円、特別会計63,305,728円)である形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源額220,959,564円を差し引いた1,709,905,961円が実質収支となっている。

各会計の収支の均衡は保たれており、本年度も堅実な財政運営であると認められる。

決算収支総括表

第1表

(単位：円)

区 分 会計別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 額 (B)	実 質 収 支 (A-B)=(C)	前 年 度 実 質 収 支 (D)	単 年 度 収 支 (C-D)=(E)
一 般 会 計	33,916,407,348	32,048,847,551	1,867,559,797	220,959,564	1,646,600,233	1,687,215,774	△40,615,541
特 別 会 計							
港湾施設事業	23,419,512	23,419,512	0	0	0	0	0
国民健康保険 (事業勘定の部)	6,530,385,929	6,526,914,443	3,471,486	0	3,471,486	3,376,931	94,555
国民健康保険 (施設勘定の部)	26,130,397	26,130,397	0	0	0	0	0
介護保険	6,146,814,050	6,087,082,208	59,731,842	0	59,731,842	125,595,958	△65,864,116
産業団地整備事業	672,033,860	672,033,860	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	763,839,990	763,737,590	102,400	0	102,400	35,650	66,750
小 計	14,162,623,738	14,099,318,010	63,305,728	0	63,305,728	129,008,539	△65,702,811
合 計	48,079,031,086	46,148,165,561	1,930,865,525	220,959,564	1,709,905,961	1,816,224,313	△106,318,352

(単位：円)

区 分	財源内訳	翌年度繰越額	既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	1,600,520,564	65,596,250	671,837,000	572,500,000	140,994,000	149,593,314
	継続費通次繰越	88,900,000	0	44,450,000	44,300,000	0	150,000
	事 故 繰 越 し	140,640,000	0	84,520,000	50,500,000	0	5,620,000
合 計		1,830,060,564	65,596,250	800,807,000	667,300,000	140,994,000	155,363,314

ア 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、第2表に示すとおりである。

総 計 決 算 状 況

第2表

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	執 行 率	
			歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和 元年度	一般会計	35,055,519,643	33,916,407,348	32,048,847,551	1,867,559,797	96.75	91.42
	特別会計	14,612,294,999	14,162,623,738	14,099,318,010	63,305,728	96.92	96.49
	合 計	49,667,814,642	48,079,031,086	46,148,165,561	1,930,865,525	96.80	92.91
平成 30年度	一般会計	31,599,342,567	31,385,100,810	29,581,136,007	1,803,964,803	99.32	93.61
	特別会計	14,293,331,555	14,136,615,168	14,003,406,630	133,208,538	98.90	97.97
	合 計	45,892,674,122	45,521,715,978	43,584,542,637	1,937,173,341	99.19	94.97
前年度比較増減		3,775,140,520	2,557,315,108	2,563,622,924	△6,307,816	△2.39	△2.06

総計決算額は、歳入48,079,031,086円、歳出46,148,165,561円で、前年度に比べ、歳入が2,557,315,108円、歳出が2,563,622,924円それぞれ増加している。

なお、総計決算額には、一般会計・特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、第3表に示すとおりである。

純 計 決 算 状 況

第3表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	33,916,407,348	14,162,623,738	48,079,031,086
	繰 入 額	0	1,637,756,425	1,637,756,425
	純計決算額	33,916,407,348	12,524,867,313	46,441,274,661
歳 出	決 算 額	32,048,847,551	14,099,318,010	46,148,165,561
	繰 出 額	1,637,756,425	0	1,637,756,425
	純計決算額	30,411,091,126	14,099,318,010	44,510,409,136
歳入歳出差引額		3,505,316,222	△1,574,450,697	1,930,865,525

純計決算状況では、一般会計・特別会計の歳入決算額は46,441,274,661円、歳出決算額は44,510,409,136円で、歳入歳出差引額は1,930,865,525円となっている。

イ 決算収支状況

総計決算における決算収支は、第1表 決算収支総括表に示すとおりで、歳入歳出差引額である形式収支は1,930,865,525円の黒字となっており、前年度に比べ、6,307,816円減少している。

次に、繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支は、1,709,905,961円の黒字であり、内訳は、一般会計1,646,600,233円、特別会計63,305,728円である。

また、単年度収支は106,318,352円の赤字で、内訳は、一般会計が△40,615,541円、特別会計が△65,702,811円となっている。

決 算 収 支 の 推 移

第4表

(単位：円)

区 分		形 式 収 支	実 質 収 支	単 年 度 収 支
平成 29年度	一般会計	1,583,287,683	1,470,018,116	85,114,696
	特別会計	159,255,448	129,179,893	△18,660,090
	合 計	1,742,543,131	1,599,198,009	66,454,606
平成 30年度	一般会計	1,803,964,803	1,687,215,774	217,197,658
	特別会計	133,208,538	129,008,539	35,661,609
	合 計	1,937,173,341	1,816,224,313	252,859,267
令和 元年度	一般会計	1,867,559,797	1,646,600,233	△40,615,541
	特別会計	63,305,728	63,305,728	△65,702,811
	合 計	1,930,865,525	1,709,905,961	△106,318,352

ウ 予算の執行状況

令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は、49,667,814,642円で、前年度に比べ3,775,140,520円(8.23%)増加している。

歳入は、収入済額48,079,031,086円で、前年度に比べ2,557,315,108円(5.62%)増加している。予算現額に対する執行率は96.80%である。

調定額は、53,076,454,071円で、前年度に比べ2,870,415,679円(5.72%)増加している。

不納欠損額は、117,453,817円で、前年度に比べ38,565,158円(24.72%)減少している。

収入未済額は、4,879,969,168円で、前年度に比べ351,665,729円(7.77%)増加している。

歳出は、支出済額46,148,165,561円で、前年度に比べ2,563,622,924円(5.88%)増加している。予算現額に対する執行率は92.91%である。

不用額は、1,689,588,517円で、前年度に比べ666,239,674円(65.10%)増加している。

予 算 の 執 行 状 況

第5表

(単位：円)

区 分		令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度		
		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入歳出予算現額		35,055,519,643	14,612,294,999	49,667,814,642	31,599,342,567	14,293,331,555	45,892,674,122
歳入	調 定 額	38,017,612,846	15,058,841,225	53,076,454,071	35,084,374,466	15,121,663,926	50,206,038,392
	収入済額	33,916,407,348	14,162,623,738	48,079,031,086	31,385,100,810	14,136,615,168	45,521,715,978
	不納欠損額	54,395,512	63,058,305	117,453,817	78,248,902	77,770,073	156,018,975
	収入未済額	4,046,809,986	833,159,182	4,879,969,168	3,621,024,754	907,278,685	4,528,303,439
歳出	支出済額	32,048,847,551	14,099,318,010	46,148,165,561	29,581,136,007	14,003,406,630	43,584,542,637
	翌年度繰越額	1,830,060,564	0	1,830,060,564	1,280,582,643	4,199,999	1,284,782,642
	不 用 額	1,176,611,528	512,976,989	1,689,588,517	737,623,917	285,724,926	1,023,348,843

翌年度繰越額は1,830,060,564円で、内訳は、一般会計繰越明許費1,600,520,564円、継続費通次繰越88,900,000円及び事故繰越し140,640,000円である。

なお、翌年度繰越額の状況は、次表に示すとおりである。

翌年度繰越額状況

(単位：円)

区分	種 別	項	事 業 名	繰 越 額	
一 般 会 計	繰越明許費	総務管理費	洪水ハザードマップ作成事業	12,947,000	
		社会福祉費	子育て世帯等負担軽減プレミアム付商品券発行事業	13,234,000	
		児童福祉費	放課後児童クラブ整備事業	8,829,000	
		商工費	敦賀きらめき温泉改修事業	24,673,000	
			敦賀ムゼウム整備事業	12,177,000	
		道路橋りょう費	国道8号空間整備事業	168,791,459	
			道路改良事業	79,562,000	
			市道西浦2号線整備事業	140,994,000	
			消雪施設整備事業	30,000,000	
			トンネル等長寿命化事業	5,000,000	
			橋りょう長寿命化事業	15,000,000	
		都市計画費	北陸新幹線駅周辺施設整備事業	237,373,200	
			北陸新幹線駅周辺道路整備事業	20,000,000	
			北陸新幹線建設事業費負担金	17,487,305	
			北陸新幹線関連公共施設等整備事業	39,162,000	
		小学校費	小学校給排水設備改修事業	57,815,000	
			学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	120,450,000	
			小中一貫校整備事業	15,121,000	
		中学校費	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	74,250,000	
			小中一貫校整備事業	10,081,000	
		社会教育費	柴田氏庭園保存修理事業	18,519,600	
		保健体育費	きらめきスタジアム駐車場整備事業	83,678,000	
			運動公園陸上競技場改修事業	395,376,000	
		計			
	継 続 費 通 次 繰 越	小学校費	小中一貫校整備事業	53,340,000	
		中学校費	小中一貫校整備事業	35,560,000	
		計			88,900,000
		事故繰越し	総務管理費	原子力防護対策施設等整備事業	28,400,000
	商工費		敦賀ムゼウム整備事業	112,240,000	
	計			140,640,000	
合 計				1,830,060,564	

エ 公債費の償還状況

公債費の支出額は、第6表に示すとおりである。

第6表		公 債 費 の 状 況 (普通会計)			(単位：千円)
区 分		償 還 額		前年度比較増減	
		令和元年度	平成30年度		
公債費償還	総 額	1,951,349	1,983,417	△32,068	
	一般財源充当額	1,831,762	1,868,212	△36,450	

オ 財政の構造

財政の構造は、普通会計決算を基準とする。普通会計とは、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分で、一般会計のほか、特別会計のうち公営事業に係るもの以外の会計をいう。

平成29年度においては、一般会計と都市計画土地区画整理事業特別会計を合算したものであったが、平成30年度以降は、一般会計のみとなった。

① 歳入の構成

i 自主財源と依存財源

年度別比較は、第7表に示すとおりである。

第7表		自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 比 較				(単位：千円・%)
区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額 構成比
自 主 財 源		18,988,733	56.0	17,820,217	56.8	17,167,423 59.8
依 存 財 源		14,927,675	44.0	13,564,884	43.2	11,550,086 40.2
計		33,916,408	100.0	31,385,101	100.0	28,717,509 100.0

ii 経常的収入と臨時的収入

年度別比較は、第8表に示すとおりである。

第8表		経 常 的 収 入 ・ 臨 時 的 収 入 比 較				(単位：千円・%)
区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額 構成比
経 常 的 収 入		21,037,508	62.0	20,510,419	65.4	20,135,533 70.1
臨 時 的 収 入		12,878,900	38.0	10,874,682	34.6	8,581,976 29.9
計		33,916,408	100.0	31,385,101	100.0	28,717,509 100.0

② 歳出の構成

普通会計歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

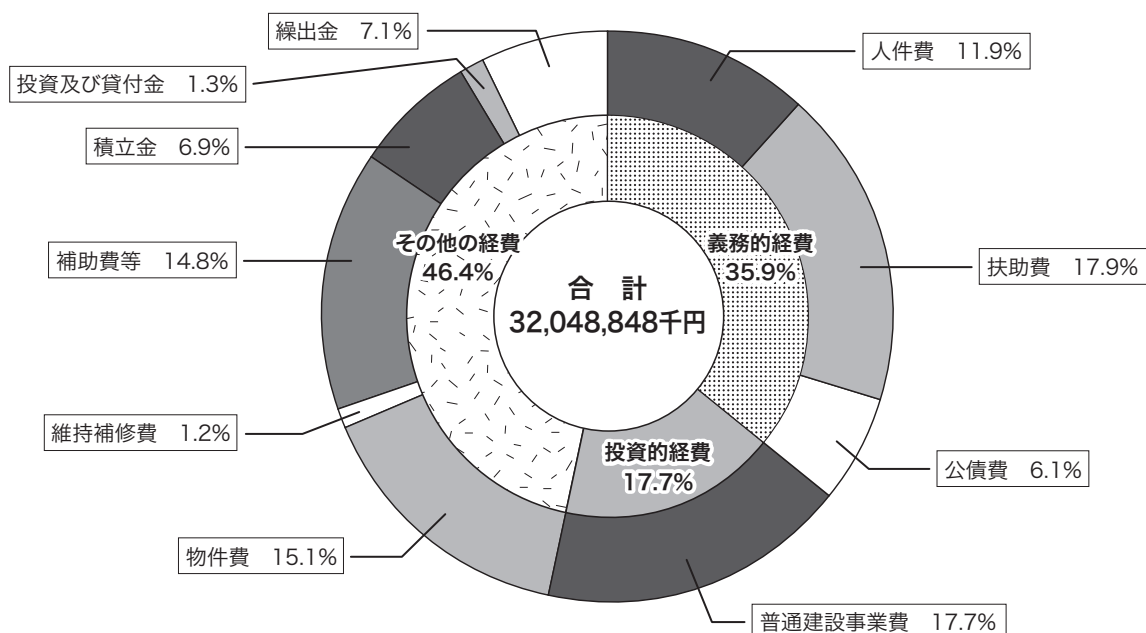
第9表

普通会計性質別歳出比較

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	3,802,914	11.9	3,816,770	12.9	△13,856	△0.4
	扶助費	5,752,754	17.9	5,627,719	19.0	125,035	2.2
	公債費	1,951,349	6.1	1,983,417	6.7	△32,068	△1.6
	計	11,507,017	35.9	11,427,906	38.6	79,111	0.7
投資的経費	普通建設事業費	5,673,472	17.7	3,742,065	12.7	1,931,407	51.6
	補助事業	2,735,915	8.5	1,536,989	5.2	1,198,926	78.0
	単独事業	2,550,754	8.0	1,928,536	6.5	622,218	32.3
	県営負担金	386,803	1.2	276,540	1.0	110,263	39.9
	災害復旧事業費	0	—	28,368	0.1	△28,368	皆減
	計	5,673,472	17.7	3,770,433	12.8	1,903,039	50.5
その他の経費	物件費	4,840,954	15.1	4,848,488	16.4	△7,534	△0.2
	維持補修費	373,450	1.2	381,568	1.3	△8,118	△2.1
	補助費等	4,731,901	14.8	5,276,099	17.8	△544,198	△10.3
	一部事務組合に対するもの	1,038,428	3.2	983,569	3.3	54,859	5.6
	積立金	2,203,118	6.9	1,044,883	3.5	1,158,235	110.8
	投資及び貸付金	437,300	1.3	732,300	2.5	△295,000	△40.3
	繰出金	2,281,636	7.1	2,099,459	7.1	182,177	8.7
	計	14,868,359	46.4	14,382,797	48.6	485,562	3.4
合 計		32,048,848	100.0	29,581,136	100.0	2,467,712	8.3
經常経費充当一般財源額		15,663,919	—	15,335,673	—	328,246	2.1

令和元年度普通会計性質別歳出決算構成比率



③ 財政構造の弾力性

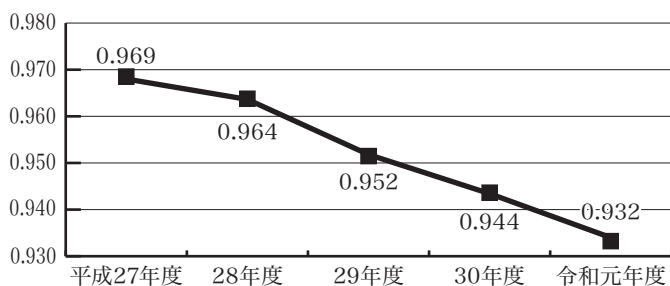
健全な財政運営を行うためには、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政比率の年度別推移は、次のとおりである。

i 財政力指数

第10表

財政力指数の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政収入額(A) (千円)	11,055,830	11,245,897	10,858,094	10,876,451	10,918,752
基準財政需要額(B) (千円)	11,537,537	11,749,596	11,549,533	11,635,464	11,868,261
単年度財政力指数(A/B)	0.958	0.957	0.940	0.935	0.920
財政力指数(3か年平均)	0.969	0.964	0.952	0.944	0.932



財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断する指標として用いられる。

この指数が1を超えると、すなわち基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合には、財源に余裕があるとされている。

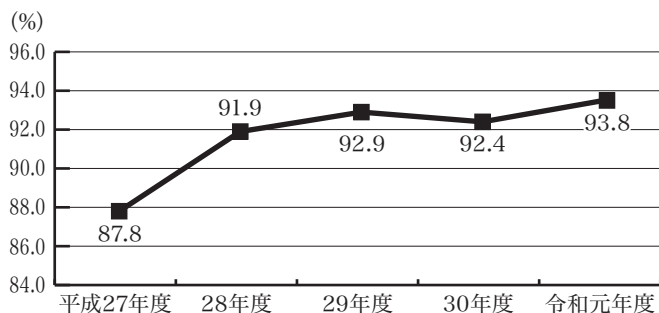
ii 経常収支比率

第11表

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常一般財源等収入額(A) (減税補填債及び臨時財政対策債を含む)	16,845,610	16,018,549	16,034,832	16,598,333	16,692,943
経常一般財源等の経常費充当額(B)	14,793,172	14,727,083	14,891,490	15,335,673	15,663,919
経常収支比率(B/A)	87.8	91.9	92.9	92.4	93.8



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格が強い経常的経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般収入が、どの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

通常75%程度が標準的とされており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

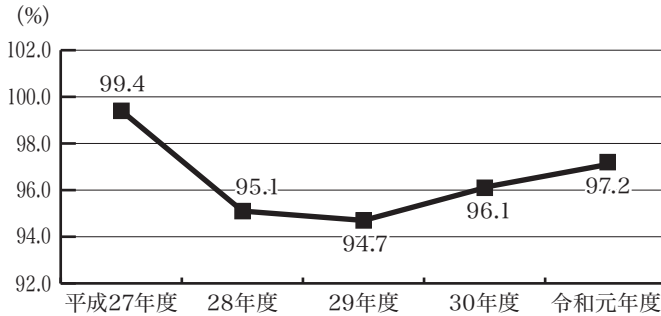
iii 経常一般財源比率

経常一般財源比率の推移

第12表

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常一般財源等収入額(A)	15,742,610	15,130,849	15,084,832	15,398,333	15,692,943
標準財政規模(B)	15,839,545	15,914,651	15,931,159	16,017,973	16,139,349
経常一般財源比率(A/B)	99.4	95.1	94.7	96.1	97.2



経常一般財源比率は、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示す標準財政規模との割合を比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

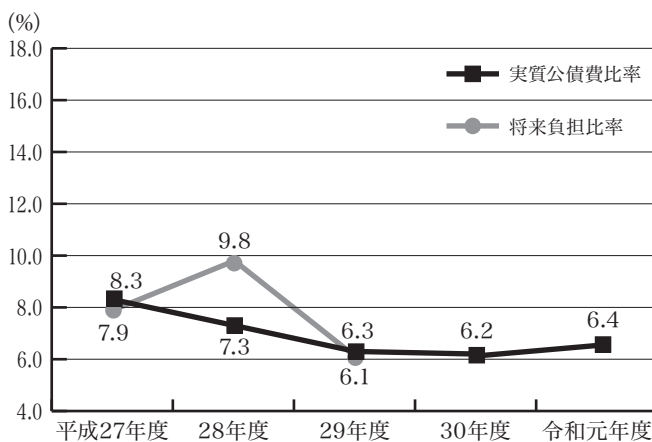
iv 実質公債費比率等

実質公債費比率等の比較

第13表

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質公債費比率	8.3	7.3	6.3	6.2	6.4
将来負担比率	7.9	9.8	6.1	—	—



実質公債費比率は、公債費と公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として用いられる。地方債協議制度の下で、比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となる。令和元年度は6.4%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標として用いられる。平成30年度に続き令和元年度も、将来負担すべき実質的な債務負担がなく、比率は算定されない。

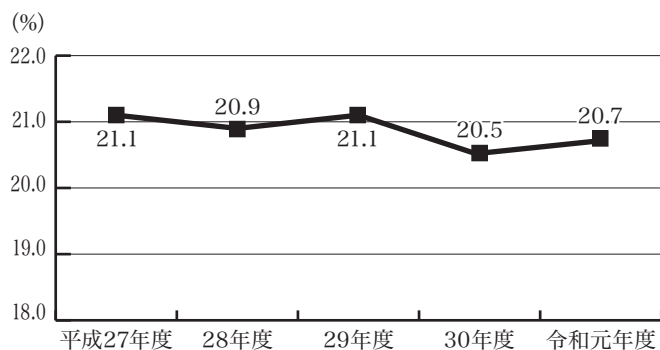
v 人件費比率

第14表

人 件 費 比 率 の 推 移

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常一般財源等収入額(A)	15,742,610	15,130,849	15,084,832	15,398,333	15,692,943
経常一般財源等の人件費充当額(B)	3,327,858	3,159,589	3,176,354	3,161,854	3,254,157
人件費比率(B/A)	21.1	20.9	21.1	20.5	20.7



人件費比率は、経常一般財源収入の額と、人件費に充当された額との割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。

人件費は、義務的な経費性が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 比 較 表

第15表-1

区 分		予算現額			令和元年度
		令和元年度	平成30年度	増減率	
一 般 会 計		35,055,519,643	31,599,342,567	10.94	33,916,407,348
特 別 会 計	港湾施設事業	24,038,000	25,603,000	△6.11	23,419,512
	国民健康保険(事業勘定の部)	6,974,232,000	6,726,746,000	3.68	6,530,385,929
	国民健康保険(施設勘定の部)	27,437,000	26,691,000	2.79	26,130,397
	介護保険	6,136,300,000	6,068,170,000	1.12	6,146,814,050
	産業団地整備事業	679,226,999	699,949,555	△2.96	672,033,860
	後期高齢者医療	771,061,000	746,172,000	3.34	763,839,990
	小 計	14,612,294,999	14,293,331,555	2.23	14,162,623,738
合 計		49,667,814,642	45,892,674,122	8.23	48,079,031,086

歳 入 ・ 歳 出 純 計 決 算 表

第15表-2

区 分		歳 入		
		歳入総額 (A)	重複計算控除額 (繰入額)	純計歳入額 (B)
一 般 会 計		33,916,407,348	0	33,916,407,348
特 別 会 計	港湾施設事業	23,419,512	3,083,087	20,336,425
	国民健康保険(事業勘定の部)	6,530,385,929	529,854,047	6,000,531,882
	国民健康保険(施設勘定の部)	26,130,397	0	26,130,397
	介護保険	6,146,814,050	908,384,200	5,238,429,850
	産業団地整備事業	672,033,860	29,630,181	642,403,679
	後期高齢者医療	763,839,990	166,804,910	597,035,080
	小 計	14,162,623,738	1,637,756,425	12,524,867,313
合 計		48,079,031,086	1,637,756,425	46,441,274,661

(単位：円・%)

歳入決算額		歳出決算額		
平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
31,385,100,810	8.07	32,048,847,551	29,581,136,007	8.34
24,181,637	△3.15	23,419,512	24,181,637	△3.15
6,553,354,748	△0.35	6,526,914,443	6,549,977,817	△0.35
26,183,853	△0.20	26,130,397	26,183,853	△0.20
6,094,862,334	0.85	6,087,082,208	5,969,266,376	1.97
694,498,087	△3.23	672,033,860	690,298,088	△2.65
743,534,509	2.73	763,737,590	743,498,859	2.72
14,136,615,168	0.18	14,099,318,010	14,003,406,630	0.68
45,521,715,978	5.62	46,148,165,561	43,584,542,637	5.88

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
歳出総額 (C)	重複計算控除額 (繰出額)	純計歳出額 (D)	総 額 (A) - (C)	純 計 (B) - (D)
32,048,847,551	1,637,756,425	30,411,091,126	1,867,559,797	3,505,316,222
23,419,512	0	23,419,512	0	△3,083,087
6,526,914,443	0	6,526,914,443	3,471,486	△526,382,561
26,130,397	0	26,130,397	0	0
6,087,082,208	0	6,087,082,208	59,731,842	△848,652,358
672,033,860	0	672,033,860	0	△29,630,181
763,737,590	0	763,737,590	102,400	△166,702,510
14,099,318,010	0	14,099,318,010	63,305,728	△1,574,450,697
46,148,165,561	1,637,756,425	44,510,409,136	1,930,865,525	1,930,865,525

2) 一 般 会 計

ア 決算概要

本年度の一般会計決算状況は、予算現額35,055,519,643円に対し、決算額は、歳入33,916,407,348円、歳出32,048,847,551円で、前年度に比べ歳入2,531,306,538円、歳出2,467,711,544円増加している。

歳入歳出差引額である形式収支1,867,559,797円から、翌年度へ繰り越すべき財源額220,959,564円を差し引いた1,646,600,233円が本年度の実質収支であり、これは前年度1,687,215,774円に比べ40,615,541円(2.41%)減少している。

なお、最近3か年における一般会計の決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (D)	す う 勢 比 率			
					(A)	(B)	(C)	(D)
平 成 2 9 年 度	28,822,443,894	28,708,221,138	27,124,933,455	1,583,287,683	100.00	100.00	100.00	100.00
平 成 3 0 年 度	31,599,342,567	31,385,100,810	29,581,136,007	1,803,964,803	109.63	109.32	109.06	113.94
令 和 元 年 度	35,055,519,643	33,916,407,348	32,048,847,551	1,867,559,797	121.63	118.14	118.15	117.95
前年度比較増減	3,456,177,076	2,531,306,538	2,467,711,544	63,594,994	—	—	—	—

イ 歳 入

① 決算状況

本年度一般会計の歳入決算状況は、次表に示すとおり、予算現額35,055,519,643円に対し、収入済額は33,916,407,348円で、前年度に比べ2,531,306,538円(8.07%)増加している。

不納欠損額は54,395,512円で、前年度に比べ23,853,390円(30.48%)減少している。内訳は、市税46,244,447円(個人市民税12,795,988円、法人市民税1,071,363円、固定資産税27,549,602円、軽自動車税1,328,500円、特別土地保有税1,600,600円、都市計画税1,898,394円)、使用料及び手数料3,330,290円及び諸収入4,820,775円となっている。

収入未済額は4,046,809,986円で、前年度に比べ425,785,232円(11.76%)増加しており、そのうち市税が882,283,117円で21.80%を占めている。なお、翌年度繰越額の未収入特定財源1,609,101,000円も収入未済額に含まれている。

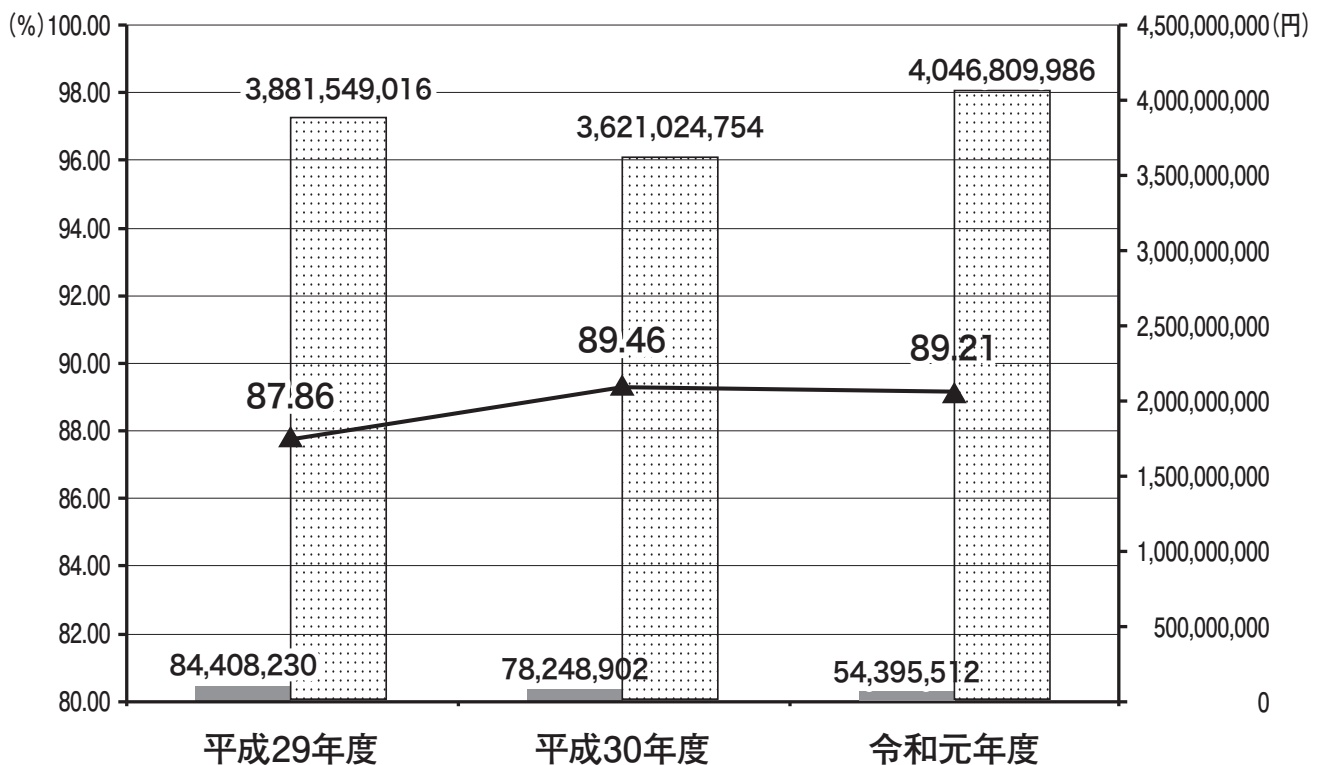
また、調定額に対する収入率は89.21%であり、前年度に比べ0.25ポイント低くなっている。

歳入決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	28,822,443,894	32,674,178,384	28,708,221,138	84,408,230	3,881,549,016	99.60	87.86
平成30年度	31,599,342,567	35,084,374,466	31,385,100,810	78,248,902	3,621,024,754	99.32	89.46
令和元年度	35,055,519,643	38,017,612,846	33,916,407,348	54,395,512	4,046,809,986	96.75	89.21
前年度比較増減	3,456,177,076	2,933,238,380	2,531,306,538	△23,853,390	425,785,232	△2.57	△0.25

不納欠損額・収入未済額と収入率の推移



- 不納欠損額
- 収入未済額
- 収入率

②款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、第16表に示すとおりである。

款別収入済額の構成比率の高い主なものは、市税39.64%、国庫支出金17.26%、市債8.88%、県支出金8.57%及び繰越金5.32%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、第17表に示すとおり、増加した主なものは、繰入金794,262,432円(424.52%)、国庫支出金519,241,540円(9.74%)、市債473,800,000円(18.66%)及び寄附金454,107,542円(255.68%)となっている。

また、減少した主なものは、諸収入217,828,235円(17.33%)、使用料及び手数料167,590,794円(19.06%)及び地方消費税交付金54,155,000円(4.31%)となっている。

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第16表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 の構成比率
市 税	12,589,417,000	14,372,863,400	13,444,335,836	46,244,447	882,283,117	106.79	93.54	39.64
地 方 譲 与 税	213,495,000	218,883,631	218,883,631	0	0	102.52	100.00	0.64
利 子 割 交 付 金	20,000,000	8,878,000	8,878,000	0	0	44.39	100.00	0.03
配 当 割 交 付 金	47,000,000	48,527,000	48,527,000	0	0	103.25	100.00	0.14
株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	27,012,000	27,012,000	0	0	180.08	100.00	0.08
地方消費税交付金	1,202,622,000	1,202,622,000	1,202,622,000	0	0	100.00	100.00	3.55
ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	13,391,150	13,391,150	0	0	133.91	100.00	0.04
自動車取得税交付金	10,500,000	30,468,501	30,468,501	0	0	290.18	100.00	0.09
環境性能割交付金	7,000,000	9,904,000	9,904,000	0	0	141.49	100.00	0.03
地方特例交付金	197,199,000	207,799,000	207,799,000	0	0	105.38	100.00	0.61
地 方 交 付 税	1,375,948,000	1,375,948,000	1,375,948,000	0	0	100.00	100.00	4.06
交通安全対策特別交付金	8,000,000	7,042,000	7,042,000	0	0	88.03	100.00	0.02
分担金及び負担金	423,020,614	418,979,339	277,983,339	0	140,996,000	65.71	66.35	0.82
使用料及び手数料	711,436,000	811,251,297	711,820,605	3,330,290	96,100,402	100.05	87.74	2.10
国 庫 支 出 金	6,620,596,000	6,536,938,707	5,852,776,707	0	684,162,000	88.40	89.53	17.26
県 支 出 金	3,187,209,000	3,044,130,682	2,908,585,682	0	135,545,000	91.26	95.55	8.57
財 産 収 入	94,152,000	102,313,384	102,313,384	0	0	108.67	100.00	0.30
寄 附 金	631,529,000	631,713,005	631,713,005	0	0	100.03	100.00	1.86
繰 入 金	987,008,000	981,357,503	981,357,503	0	0	99.43	100.00	2.90
繰 越 金	1,803,964,029	1,803,964,803	1,803,964,803	0	0	100.00	100.00	5.32
諸 収 入	1,055,724,000	2,484,025,444	1,038,781,202	4,820,775	1,440,423,467	98.40	41.82	3.06
市 債	3,844,700,000	3,679,600,000	3,012,300,000	0	667,300,000	78.35	81.86	8.88
合 計	35,055,519,643	38,017,612,846	33,916,407,348	54,395,512	4,046,809,986	96.75	89.21	100.00

③ 財源歳入状況

自主・依存財源の歳入状況は、第17表に示すとおりである。

本年度の自主財源は18,992,269,677円、依存財源は14,924,137,671円で、前年度に比べ自主財源が1,167,977,606円(6.55%)増加し、依存財源が1,363,328,932円(10.05%)増加している。

歳入総額に占める割合は、自主財源が56.00%で、前年度に比べ0.79ポイント低く、依存財源は44.00%で、前年度に比べ0.79ポイント高くなっている。

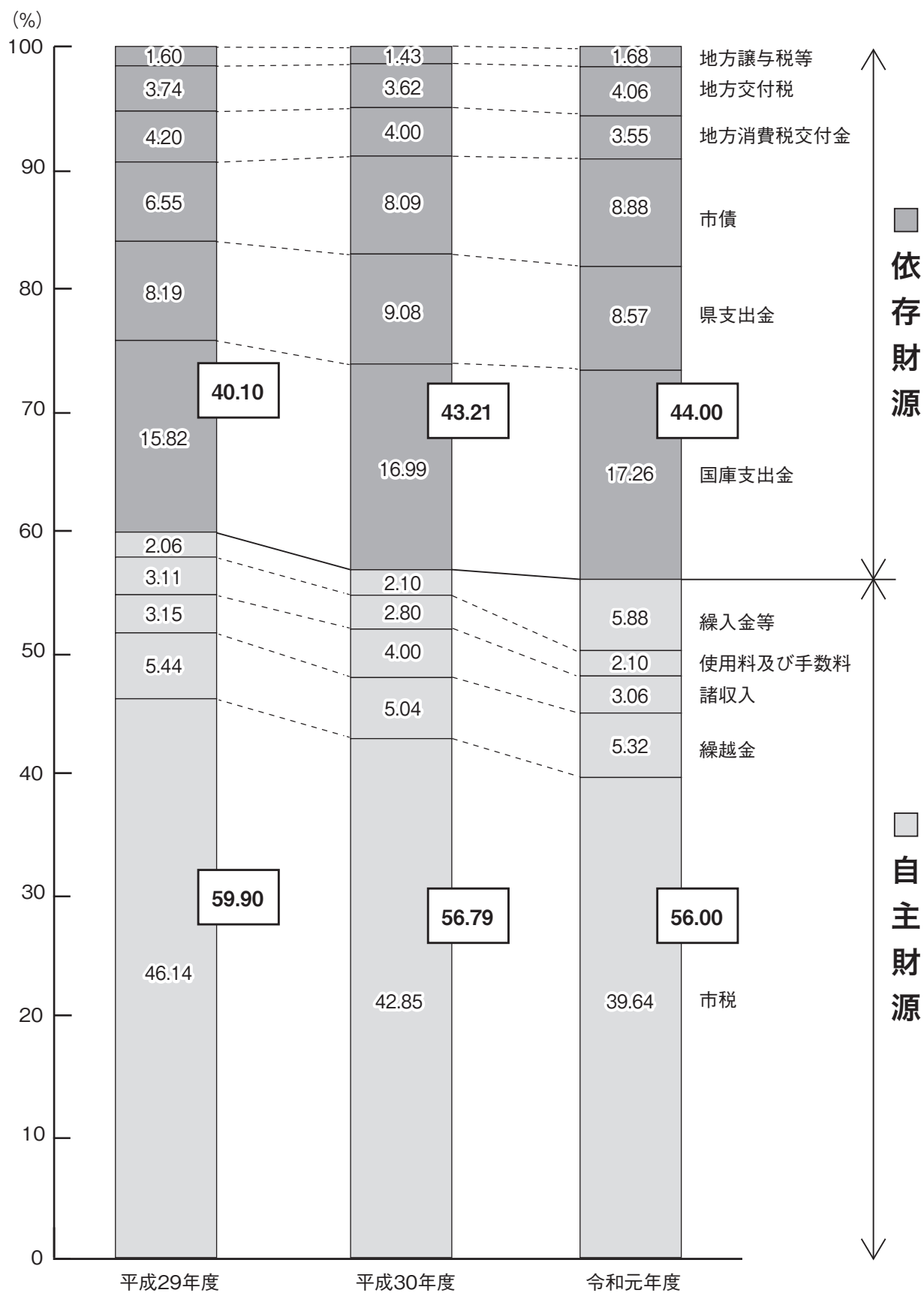
一般会計自主財源及び依存財源別比較表

第17表

(単位：円・%)

区 分 財源別		決 算 額		前年度比較		構成比率		
		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	令和元年度	平成30年度	前年度比較
自主財源	市 税	13,444,335,836	13,448,847,307	△4,511,471	△0.03	39.64	42.85	△3.21
	分担金及び負担金	277,983,339	153,218,541	124,764,798	81.43	0.82	0.49	0.33
	使用料及び手数料	711,820,605	879,411,399	△167,590,794	△19.06	2.10	2.80	△0.70
	財 産 収 入	102,313,384	138,217,170	△35,903,786	△25.98	0.30	0.44	△0.14
	寄 附 金	631,713,005	177,605,463	454,107,542	255.68	1.86	0.57	1.29
	繰 入 金	981,357,503	187,095,071	794,262,432	424.52	2.90	0.60	2.30
	繰 越 金	1,803,964,803	1,583,287,683	220,677,120	13.94	5.32	5.04	0.28
	諸 収 入	1,038,781,202	1,256,609,437	△217,828,235	△17.33	3.06	4.00	△0.94
	計	18,992,269,677	17,824,292,071	1,167,977,606	6.55	56.00	56.79	△0.79
依存財源	地 方 譲 与 税	218,883,631	217,471,889	1,411,742	0.65	0.64	0.69	△0.05
	利子割交付金	8,878,000	20,137,000	△11,259,000	△55.91	0.03	0.06	△0.03
	配当割交付金	48,527,000	38,289,000	10,238,000	26.74	0.14	0.12	0.02
	株式等譲渡所得割交付金	27,012,000	32,920,000	△5,908,000	△17.95	0.08	0.11	△0.03
	地方消費税交付金	1,202,622,000	1,256,777,000	△54,155,000	△4.31	3.55	4.00	△0.45
	ゴルフ場利用税交付金	13,391,150	11,888,478	1,502,672	12.64	0.04	0.04	0
	自動車取得税交付金	30,468,501	67,364,000	△36,895,499	△54.77	0.09	0.22	△0.13
	環境性能割交付金	9,904,000	—	9,904,000	皆増	0.03	—	皆増
	地方特例交付金	207,799,000	50,950,000	156,849,000	307.85	0.61	0.16	0.45
	地 方 交 付 税	1,375,948,000	1,135,291,000	240,657,000	21.20	4.06	3.62	0.44
	交通安全対策特別交付金	7,042,000	7,678,000	△636,000	△8.28	0.02	0.03	△0.01
	国 庫 支 出 金	5,852,776,707	5,333,535,167	519,241,540	9.74	17.26	16.99	0.27
	県 支 出 金	2,908,585,682	2,850,007,205	58,578,477	2.06	8.57	9.08	△0.51
	市 債	3,012,300,000	2,538,500,000	473,800,000	18.66	8.88	8.09	0.79
	計	14,924,137,671	13,560,808,739	1,363,328,932	10.05	44.00	43.21	0.79
合 計		33,916,407,348	31,385,100,810	2,531,306,538	8.07	100.00	100.00	—

一般会計自主財源と依存財源の構成比率の推移



④ 市税収納状況

本年度の市税の収納状況は、第18表に示すとおりである。

市税の収入済額は13,444,335,836円で、歳入決算額の39.64%であり、その比率は前年度に比べ3.21ポイント低くなっている。

本年度の市税の収入率は93.54%で、前年度に比べ0.46ポイント高くなっている。

不納欠損額は46,244,447円で、前年度に比べ29,469,342円(38.92%)減少している。

収入未済額は882,283,117円で、前年度に比べ41,905,416円(4.53%)減少している。

入湯税の収入率7.23%は、前年度13.71%に比べ6.48ポイント低くなっている。引き続き収入率向上に努められたい。

市 税 収 納 状 況

第18表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)
個 人 市 民 税	3,401,240,000	4,023,018,495	3,744,627,356	93.08	12,795,988	265,595,151
法 人 市 民 税	756,731,000	1,003,629,309	966,794,500	96.33	1,071,363	35,763,446
固 定 資 産 税	7,157,995,000	7,946,461,670	7,433,889,755	93.55	27,549,602	485,022,313
国有資産等所在市交付金	13,168,000	13,168,300	13,168,300	100.00	0	0
軽 自 動 車 税	186,515,000	221,694,471	199,194,800	89.85	1,328,500	21,171,171
軽自動車税(環境性能割)	5,096,000	2,519,200	2,519,200	100.00	0	0
市 た ば こ 税	503,568,000	528,513,560	528,513,560	100.00	0	0
鉦 産 税	313,000	281,056	281,056	100.00	0	0
特別土地保有税	1,000	4,382,200	394,500	9.00	1,600,600	2,387,100
入 湯 税	24,256,000	41,289,570	2,983,500	7.23	0	38,306,070
都 市 計 画 税	540,534,000	587,905,569	551,969,309	93.89	1,898,394	34,037,866
合 計	12,589,417,000	14,372,863,400	13,444,335,836	93.54	46,244,447	882,283,117
現 年 課 税 分	12,466,915,000	13,448,756,304	13,285,997,452	98.79	503,100	162,255,752
滞 納 繰 越 分	122,502,000	924,107,096	158,338,384	17.13	45,741,347	720,027,365

※ 軽自動車税(環境性能割)は令和元年10月導入。

市税の収入未済額について、前年度と比較すると次表に示すとおりである。

市税収入未済額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額		前 年 度 比 較	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
個 人 市 民 税	265,595,151	297,806,214	△32,211,063	△10.82
法 人 市 民 税	35,763,446	34,146,109	1,617,337	4.74
固 定 資 産 税	485,022,313	510,749,770	△25,727,457	△5.04
軽 自 動 車 税	21,171,171	21,616,171	△445,000	△2.06
特 別 土 地 保 有 税	2,387,100	4,382,200	△1,995,100	△45.53
入 湯 税	38,306,070	20,064,000	18,242,070	90.92
都 市 計 画 税	34,037,866	35,424,069	△1,386,203	△3.91
合 計	882,283,117	924,188,533	△41,905,416	△4.53

なお、市税の最近5か年の決算状況は、p.40の附表1及び附表2に示すとおりである。

ウ 歳 出

① 決算状況

本年度一般会計の歳出決算状況は、次表に示すとおり、予算現額35,055,519,643円に対し、支出済額は32,048,847,551円であり、前年度に比べ2,467,711,544円(8.34%)増加しているが、執行率は91.42%で2.19ポイント低くなっている。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B/A)
平成29年度	28,822,443,894	27,124,933,455	945,762,567	751,747,872	94.11
平成30年度	31,599,342,567	29,581,136,007	1,280,582,643	737,623,917	93.61
令和元年度	35,055,519,643	32,048,847,551	1,830,060,564	1,176,611,528	91.42
前年度比較増減	3,456,177,076	2,467,711,544	549,477,921	438,987,611	△2.19

② 款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は、第19表に示すとおりである。

款別支出済額の構成比率の高い主なものは、民生費 31.77%、総務費 16.44%、土木費 12.31%及び教育費 11.72%となっている。

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは、総務費 1,475,337,609 円 (38.88%)、商工費 745,849,846 円 (45.83%) 及び民生費 468,183,384 円 (4.82%) となっている。

また、減少した主なものは、教育費 514,636,335 円 (12.05%)、公債費 32,067,803 円 (1.62%) 及び災害復旧費 28,367,603 円 (皆減) となっている。

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第19表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執 行 率
議 会 費	279,760,000	0.80	274,938,449	0.86	98.28
総 務 費	5,509,778,000	15.72	5,269,822,918	16.44	95.64
民 生 費	10,588,838,000	30.21	10,182,302,348	31.77	96.16
衛 生 費	2,795,643,600	7.97	2,740,000,777	8.55	98.01
労 働 費	138,067,000	0.39	137,470,960	0.43	99.57
農 林 水 産 業 費	428,605,000	1.22	403,280,974	1.26	94.09
商 工 費	2,649,810,000	7.56	2,373,377,577	7.41	89.57
土 木 費	4,903,552,043	13.99	3,945,212,500	12.31	80.46
消 防 費	1,013,966,000	2.89	1,013,966,000	3.16	100.00
教 育 費	4,769,581,000	13.61	3,757,125,948	11.72	78.77
災 害 復 旧 費	4,000,000	0.01	0	—	—
公 債 費	1,953,919,000	5.57	1,951,349,100	6.09	99.87
予 備 費	20,000,000	0.06	0	—	—
合 計	35,055,519,643	100.00	32,048,847,551	100.00	91.42

③ 節別歳出状況

本年度の節別歳出状況は、p.42の附表3に示すとおりである。

④ 不用額の状況

本年度の不用額は1,176,611,528円で、予算現額35,055,519,643円に対する割合は3.36%であり、前年度に比べ438,987,611円 (59.51%) 増加している。

不用額を款別に見ると、予算額対比率の高い主なものは、農林水産業費25,324,026円 (5.91%)、商工費127,342,423円 (4.81%)、土木費204,969,579円 (4.18%) 及び民生費384,472,652円 (3.63%) となっている。

また、節ごとの不用額50万円以上かつ執行率90%未満のものは、p.44の附表4に示すとおりである。

内容を審査したところ、不用額の発生原因とその処理が不適当なものは認められなかった。

⑤ 予算流用状況

本年度における一般会計の予算流用額は647,327,480円で、支出済額32,048,847,551円の2.02%であり、前年度に比べ390,705,680円 (152.25%) 増加している。

また、予算流用件数は706件で、前年度に比べ43件増加し、その内訳は、目内流用が659件で621,510,480円、目外流用が47件で25,817,000円となっている。

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額		前 年 度 比 較		
金 額	予算額対比	金 額	予算額対比	前年度決算額	増減額	増 減 率
0	—	4,821,551	1.72	277,524,946	△2,586,497	△0.93
41,347,000	0.75	198,608,082	3.60	3,794,485,309	1,475,337,609	38.88
22,063,000	0.21	384,472,652	3.63	9,714,118,964	468,183,384	4.82
0	—	55,642,823	1.99	2,604,436,121	135,564,656	5.21
0	—	596,040	0.43	138,254,028	△783,068	△0.57
0	—	25,324,026	5.91	351,014,303	52,266,671	14.89
149,090,000	5.63	127,342,423	4.81	1,627,527,731	745,849,846	45.83
753,369,964	15.36	204,969,579	4.18	3,833,690,816	111,521,684	2.91
0	—	0	—	956,537,000	57,429,000	6.00
864,190,600	18.12	148,264,452	3.11	4,271,762,283	△514,636,335	△12.05
0	—	4,000,000	100.00	28,367,603	△28,367,603	皆減
0	—	2,569,900	0.13	1,983,416,903	△32,067,803	△1.62
0	—	20,000,000	100.00	0	0	—
1,830,060,564	5.22	1,176,611,528	3.36	29,581,136,007	2,467,711,544	8.34

3) 特 別 会 計

決算概要

本年度の各特別会計の決算状況は、第20表に示すとおりである。

特別会計6会計の予算総額14,612,294,999円に対して、歳入決算額14,162,623,738円(執行率96.92%)、歳出決算額14,099,318,010円(執行率96.49%)で、歳入歳出差引額63,305,728円の剰余金を生じた。

第20表

特別会計決算状況総括表

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)
港 湾 施 設 事 業	24,038,000	23,419,512	23,419,512	0	0
国民健康保険 (事業勘定の部)	6,974,232,000	7,309,656,949	6,530,385,929	43,876,505	735,394,515
国民健康保険 (施設勘定の部)	27,437,000	26,130,397	26,130,397	0	0
介 護 保 険	6,136,300,000	6,253,160,667	6,146,814,050	16,971,650	89,374,967
産業団地整備事業	679,226,999	672,033,860	672,033,860	0	0
後期高齢者医療	771,061,000	774,439,840	763,839,990	2,210,150	8,389,700
合 計	14,612,294,999	15,058,841,225	14,162,623,738	63,058,305	833,159,182

最近３か年の特別会計を総括した決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	剰 余 金 (B) - (C)
平 成 2 9 年 度	18,812,601,200	18,585,137,264	18,425,881,816	159,255,448
平 成 3 0 年 度	14,293,331,555	14,136,615,168	14,003,406,630	133,208,538
令 和 元 年 度	14,612,294,999	14,162,623,738	14,099,318,010	63,305,728
前年度比較増減	318,963,444	26,008,570	95,911,380	△69,902,810

(単位：円・％)

		歳 出				本 年 度 剰 余 金 (C) - (E)
執 行 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	支 出 済 額 (E)	翌 年 度 繰 越 額 (F)	不 用 額 (A) - (E) - (F)	執 行 率 (E/A)	
97.43	100.00	23,419,512	0	618,488	97.43	0
93.64	89.34	6,526,914,443	0	447,317,557	93.59	3,471,486
95.24	100.00	26,130,397	0	1,306,603	95.24	0
100.17	98.30	6,087,082,208	0	49,217,792	99.20	59,731,842
98.94	100.00	672,033,860	0	7,193,139	98.94	0
99.06	98.63	763,737,590	0	7,323,410	99.05	102,400
96.92	94.05	14,099,318,010	0	512,976,989	96.49	63,305,728

ア 港湾施設事業特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令 和 元 年 度	24,038,000	23,419,512	23,419,512	0	97.43	97.43
平 成 3 0 年 度	25,603,000	24,181,637	24,181,637	0	94.45	94.45
前年度比較増減	△1,565,000	△762,125	△762,125	0	2.98	2.98

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	19,129,240	81.69	18,999,406	78.57	129,834	0.68
	繰 入 金	3,083,087	13.16	3,945,970	16.32	△862,883	△21.87
	繰 越 金	0	－	0	－	0	－
	諸 収 入	1,207,185	5.15	1,236,261	5.11	△29,076	△2.35
	合 計	23,419,512	100.00	24,181,637	100.00	△762,125	△3.15
歳出	港湾施設事業費	5,102,992	21.79	5,163,117	21.35	△60,125	△1.16
	災 害 復 旧 費	－	－	702,000	2.90	△702,000	皆減
	公 債 費	18,316,520	78.21	18,316,520	75.75	0	－
	予 備 費	0	－	0	－	0	－
	合 計	23,419,512	100.00	24,181,637	100.00	△762,125	△3.15
歳入歳出差引額		0	－	0	－	0	－

本年度の決算状況は、歳入・歳出ともに23,419,512円であり、前年度に比べそれぞれ762,125円減少している。

歳入の使用料及び手数料19,129,240円は、上屋使用料及び野積場等使用料である。

歳出の港湾施設事業費5,102,992円は、上屋管理経費及び非常勤等職員費である。

イ 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令 和 元 年 度	6,974,232,000	6,530,385,929	6,526,914,443	3,471,486	93.64	93.59
平 成 3 0 年 度	6,726,746,000	6,553,354,748	6,549,977,817	3,376,931	97.42	97.37
前年度比較増減	247,486,000	△22,968,819	△23,063,374	94,555	△3.78	△3.78

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,278,288,471	19.57	1,305,536,675	19.92	△27,248,204	△2.09
	使用料及び手数料	463,300	0.01	485,600	0.01	△22,300	△4.59
	国庫支出金	4,318,000	0.07	610,000	0.01	3,708,000	607.87
	県支出金	4,681,590,237	71.69	4,815,672,431	73.48	△134,082,194	△2.78
	財産収入	5,454	0.00	5,392	0.00	62	1.15
	繰入金	529,854,047	8.11	412,773,059	6.30	117,080,988	28.36
	繰越金	3,376,931	0.05	2,857,967	0.04	518,964	18.16
	諸収入	32,489,489	0.50	15,413,624	0.24	17,075,865	110.78
	合 計	6,530,385,929	100.00	6,553,354,748	100.00	△22,968,819	△0.35
歳出	総務費	103,479,161	1.59	90,945,103	1.39	12,534,058	13.78
	保険給付費	4,614,681,961	70.70	4,718,121,097	72.03	△103,439,136	△2.19
	国民健康保険事業費納付金	1,720,934,355	26.37	1,576,631,592	24.07	144,302,763	9.15
	保健事業費	46,580,652	0.71	44,324,698	0.68	2,255,954	5.09
	基金積立金	5,454	0.00	5,392	0.00	62	1.15
	諸支出金	41,232,860	0.63	119,949,935	1.83	△78,717,075	△65.62
	予備費	0	－	0	－	0	－
	合 計	6,526,914,443	100.00	6,549,977,817	100.00	△23,063,374	△0.35
歳入歳出差引額		3,471,486	－	3,376,931	－	94,555	2.80

本年度の決算状況は、歳入が6,530,385,929円、歳出が6,526,914,443円であり、前年度に比べ歳入が22,968,819円、歳出が23,063,374円それぞれ減少している。

歳入の主なもの、県支出金4,681,590,237円及び国民健康保険税1,278,288,471円である。

歳出は、保険給付費4,614,681,961円が70.70%を占めている。

国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B／A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)
平成29年度	1,238,875,000	2,231,575,033	1,248,777,937	55.96	77,263,781	905,533,315
平成30年度	1,237,543,000	2,166,711,365	1,305,536,675	60.25	56,998,273	804,176,417
令和元年度	1,225,635,000	2,056,272,817	1,278,288,471	62.17	43,876,505	734,107,841
前年度比較増減	△11,908,000	△110,438,548	△27,248,204	1.92	△13,121,768	△70,068,576
現 年 課 税 分	1,109,235,000	1,258,609,200	1,144,162,694	90.91	0	114,446,506
滞 納 繰 越 分	116,400,000	797,663,617	134,125,777	16.81	43,876,505	619,661,335

本年度の保険税の収入率は、前年度に比べ、現年度分は90.91％で0.02ポイント高く、滞納繰越分は16.81％で0.52ポイント高くなっている。全体として、62.17％で1.92ポイント高くなっている。

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

(単位：件・円・％)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		給付額のすう勢比率		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	平成29年度	平成30年度	令和元年度
療 養 給 付 費	213,176	3,983,526,006	208,766	4,046,527,609	200,400	3,936,105,780	100.00	101.58	98.81
療 養 費	5,614	33,520,234	4,902	30,404,358	5,037	30,591,253	100.00	90.70	91.26
高 額 療 養 費	10,647	574,291,129	11,649	609,671,065	12,098	619,694,646	100.00	106.16	107.91
出産育児一時金	37	15,546,160	35	13,860,490	25	10,228,960	100.00	89.16	65.80
葬 祭 費	87	4,350,000	81	4,050,000	84	4,200,000	100.00	93.10	96.55
審査支払手数料	－	11,728,751	－	13,607,575	－	13,861,322	100.00	116.02	118.18
合 計	229,561	4,622,962,280	225,433	4,718,121,097	217,644	4,614,681,961	100.00	102.06	99.82

ウ 国民健康保険（施設勘定の部）特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令 和 元 年 度	27,437,000	26,130,397	26,130,397	0	95.24	95.24
平 成 3 0 年 度	26,691,000	26,183,853	26,183,853	0	98.10	98.10
前年度比較増減	746,000	△53,456	△53,456	0	△2.86	△2.86

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診 療 収 入	5,986,276	22.91	6,454,284	24.65	△468,008	△7.25
	使用料及び手数料	20,300	0.08	11,720	0.05	8,580	73.21
	繰 入 金	20,076,059	76.83	19,670,197	75.12	405,862	2.06
	繰 越 金	0	－	0	－	0	－
	諸 収 入	47,762	0.18	47,652	0.18	110	0.23
	合 計	26,130,397	100.00	26,183,853	100.00	△53,456	△0.20
歳出	総 務 費	20,422,956	78.16	20,198,128	77.14	224,828	1.11
	医 業 費	5,707,441	21.84	5,985,725	22.86	△278,284	△4.65
	予 備 費	0	－	0	－	0	－
	合 計	26,130,397	100.00	26,183,853	100.00	△53,456	△0.20
歳入歳出差引額		0	－	0	－	0	－

疋田診療所、東浦診療所における最近３か年の診療実績は次表に示すとおりである。

(単位：人・％)

区 分	延 べ 患 者 数			指 数		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
疋 田 診 療 所	700	599	566	100.00	85.57	80.86
東 浦 診 療 所	246	254	246	100.00	103.25	100.00
合 計	946	853	812	100.00	90.17	85.84

エ 介護保険特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和元年度	6,136,300,000	6,146,814,050	6,087,082,208	59,731,842	100.17	99.20
平成30年度	6,068,170,000	6,094,862,334	5,969,266,376	125,595,958	100.44	98.37
前年度比較増減	68,130,000	51,951,716	117,815,832	△65,864,116	△0.27	0.83

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保 險 料	1,336,896,500	21.75	1,347,551,800	22.11	△10,655,300	△0.79
	使用料及び手数料	94,300	0.00	95,700	0.00	△1,400	△1.46
	国 庫 支 出 金	1,384,339,905	22.52	1,441,462,051	23.65	△57,122,146	△3.96
	支 払 基 金 交 付 金	1,546,358,658	25.16	1,530,424,827	25.11	15,933,831	1.04
	県 支 出 金	844,710,695	13.74	830,179,767	13.62	14,530,928	1.75
	財 産 収 入	258,201	0.01	282,470	0.00	△24,269	△8.59
	繰 入 金	908,384,200	14.78	853,951,000	14.01	54,433,200	6.37
	繰 越 金	125,595,958	2.04	90,488,963	1.49	35,106,995	38.80
	諸 収 入	175,633	0.00	425,756	0.01	△250,123	△58.75
	合 計	6,146,814,050	100.00	6,094,862,334	100.00	51,951,716	0.85
歳出	総 務 費	125,603,568	2.06	117,317,562	1.97	8,286,006	7.06
	保 險 給 付 費	5,488,343,038	90.16	5,422,006,614	90.83	66,336,424	1.22
	地域支援事業費	390,448,859	6.42	361,445,979	6.05	29,002,880	8.02
	基 金 積 立 金	258,201	0.01	20,057,260	0.34	△19,799,059	△98.71
	諸 支 出 金	82,428,542	1.35	48,438,961	0.81	33,989,581	70.17
	合 計	6,087,082,208	100.00	5,969,266,376	100.00	117,815,832	1.97
歳入歳出差引額		59,731,842	－	125,595,958	－	△65,864,116	△52.44

本年度の決算状況は、歳入が6,146,814,050円、歳出が6,087,082,208円であり、前年度に比べ歳入が51,951,716円、歳出が117,815,832円それぞれ増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金1,546,358,658円、国庫支出金1,384,339,905円及び介護保険料1,336,896,500円である。

歳出は、保険給付費5,488,343,038円が90.16%を占めている。

介護保険料収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B／A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)
平成29年度	1,269,420,000	1,434,451,097	1,321,880,780	92.15	16,257,450	96,312,867
平成30年度	1,306,949,000	1,457,987,467	1,347,551,800	92.43	16,591,350	93,844,317
令和元年度	1,264,637,000	1,443,243,117	1,336,896,500	92.63	16,971,650	89,374,967
前年度比較増減	△42,312,000	△14,744,350	△10,655,300	0.20	380,300	△4,469,350
特 別 徴 収 分	1,166,183,000	1,239,530,400	1,239,530,400	100.00	0	0
普通徴収分(現年)	98,154,000	109,984,800	87,364,200	79.43	0	22,620,600
普通徴収分(過年)	300,000	93,727,917	10,001,900	10.67	16,971,650	66,754,367

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保険給付費年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		給付額のすう勢比率		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護サービス等諸費	4,988,029,922	92.23	5,053,074,051	93.20	5,097,462,199	92.88	100.00	101.30	102.19
介護予防サービス等諸費	166,946,482	3.09	112,480,272	2.07	115,065,409	2.10	100.00	67.38	68.92
そ の 他 諸 費	6,734,764	0.12	7,038,618	0.13	7,380,868	0.13	100.00	104.51	109.59
高額介護サービス等費	103,667,922	1.92	109,423,915	2.02	122,177,640	2.23	100.00	105.55	117.85
高額医療合算介護サービス等費	11,590,491	0.21	10,483,285	0.19	14,559,420	0.26	100.00	90.45	125.62
特定入所者介護サービス等費	131,223,375	2.43	129,506,473	2.39	131,697,502	2.40	100.00	98.69	100.36
合 計	5,408,192,956	100.00	5,422,006,614	100.00	5,488,343,038	100.00	100.00	100.26	101.48

令和元年度末の要介護認定者数、要介護度別サービス受給者数を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

(単位：人・％)

区 分	認 定 者 数			介 護 ・ 予 防 サ ー ビ ス 受 給 者 数								介護サービス受給率		
	令和 元年度	平成 30年度	前年度 比較増減	居宅介護		地域密着型		施設サービス		合 計		前年度 比較増減	令和 元年度	平成 30年度
				令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			
要 支 援 1	475	446	29	154	145	8	7	0	0	162	152	10	34.11	34.08
要 支 援 2	498	499	△1	250	228	11	7	0	0	261	235	26	52.41	47.09
要 介 護 1	730	747	△17	531	518	161	158	48	31	740	707	33	101.37	94.65
要 介 護 2	633	611	22	455	469	148	153	61	70	664	692	△28	104.90	113.26
要 介 護 3	502	495	7	290	273	125	115	143	130	558	518	40	111.16	104.65
要 介 護 4	396	396	0	143	162	81	65	188	181	412	408	4	104.04	103.03
要 介 護 5	294	299	△5	101	113	43	42	155	164	299	319	△20	101.70	106.69
合 計	3,528	3,493	35	1,924	1,908	577	547	595	576	3,096	3,031	65	87.76	86.77

※介護・予防サービス受給者数は、重複利用者を含む。

才 産業団地整備事業特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令 和 元 年 度	679,226,999	672,033,860	672,033,860	0	98.94	98.94
平 成 3 0 年 度	699,949,555	694,498,087	690,298,088	4,199,999	99.22	98.62
前年度比較増減	△20,722,556	△22,464,227	△18,264,228	△4,199,999	△0.28	0.32

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	県 支 出 金	65,200,000	9.70	393,700,000	56.69	△328,500,000	△83.44
	財 産 収 入	299,003,680	44.49	0	—	299,003,680	皆増
	繰 入 金	29,630,181	4.41	39,722,532	5.72	△10,092,351	△25.41
	繰 越 金	4,199,999	0.63	30,075,555	4.33	△25,875,556	△86.04
	市 債	274,000,000	40.77	231,000,000	33.26	43,000,000	18.61
	合 計	672,033,860	100.00	694,498,087	100.00	△22,464,227	△3.23
歳 出	産業団地整備事業費	373,030,180	55.51	690,298,088	100.00	△317,267,908	△45.96
	公 債 費	299,003,680	44.49	0	—	299,003,680	皆増
	合 計	672,033,860	100.00	690,298,088	100.00	△18,264,228	△2.65
歳入歳出差引額		0	—	4,199,999	—	△4,199,999	皆減

本年度の決算状況は、歳入・歳出ともに672,033,860円であり、前年度に比べ歳入が22,464,227円、歳出が18,264,228円それぞれ減少している。

歳入の主なもの、財産収入299,003,680円で、第2産業団地分譲地売却収入である。

歳出の産業団地整備事業費の内訳は、第2産業団地整備事業費349,554,434円、職員給与費等21,161,548円及び企業誘致費2,314,198円である。

力 後期高齢者医療特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令 和 元 年 度	771,061,000	763,839,990	763,737,590	102,400	99.06	99.05
平 成 3 0 年 度	746,172,000	743,534,509	743,498,859	35,650	99.65	99.64
前年度比較増減	24,889,000	20,305,481	20,238,731	66,750	△0.59	△0.59

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	596,099,680	78.04	581,835,120	78.25	14,264,560	2.45
	使用料及び手数料	53,550	0.01	51,850	0.01	1,700	3.28
	繰 入 金	166,804,910	21.84	160,868,439	21.64	5,936,471	3.69
	繰 越 金	35,650	0.00	0	—	35,650	皆増
	諸 収 入	846,200	0.11	779,100	0.10	67,100	8.61
	合 計	763,839,990	100.00	743,534,509	100.00	20,305,481	2.73
歳出	総 務 費	13,127,053	1.72	8,273,107	1.11	4,853,946	58.67
	後期高齢者医療 広域連合納付金	749,785,937	98.17	734,586,252	98.80	15,199,685	2.07
	諸 支 出 金	824,600	0.11	639,500	0.09	185,100	28.94
	合 計	763,737,590	100.00	743,498,859	100.00	20,238,731	2.72
歳入歳出差引額		102,400	—	35,650	—	66,750	187.24

本年度の決算状況は、歳入が763,839,990円、歳出が763,737,590円であり、前年度に比べ歳入が20,305,481円、歳出が20,238,731円それぞれ増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料596,099,680円であり、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金749,785,937円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B／A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)
平成29年度	532,306,000	545,268,700	532,254,300	97.61	3,122,050	9,892,350
平成30年度	580,562,000	593,621,600	581,835,120	98.01	4,180,450	7,606,030
令和元年度	598,273,000	606,699,530	596,099,680	98.25	2,210,150	8,389,700
前年度比較増減	17,711,000	13,077,930	14,264,560	0.24	△1,970,300	783,670
特別徴収分	369,073,000	368,628,250	368,628,250	100.00	0	0
普通徴収分(現年)	226,700,000	230,465,250	225,456,800	97.83	0	5,008,450
普通徴収分(過年)	2,500,000	7,606,030	2,014,630	26.49	2,210,150	3,381,250

保険料の収入率は98.25%で、前年度に比べ0.24ポイント高くなっており、特別徴収が100%、普通徴収の現年度分が97.83%、過年度分が26.49%となっている。

4) 財産に関する調書

本年度は、市有財産のより正確な把握と管理に努めるため、土地及び建物の再調査や面積の再計算を行うとともに、財産に関する調書の記載基準の統一を図ったことにより、前年度と比べ面積や名称に差異が生じている。本事由以外の増減については、次のとおりである。

(土地)

行政財産の増加は、金山体育館 225 ㎡の一部取得及び栗野小学校 114 ㎡の交換によるものであり、減少は、きらめきスタジアム 2,541 ㎡の一部売払い、桜ヶ丘住宅 2,286 ㎡及び松原児童館 1,056 ㎡の用途廃止によるものである。

普通財産の増加は、駅西地区土地活用用地 4,655 ㎡の取得、元市民福祉会館駐車場 1,910 ㎡、中央沓見線線入土地(木崎) 1,156 ㎡ほか 2 件の土地開発基金からの線入れ等によるものであり、減少は、第 2 産業団地整備事業用地敷 14,891 ㎡の一部分譲及び用途整理等によるものである。

(建物)

行政財産の増加は、敦賀市駅前立体駐車場 9,221 ㎡、市庁舎及び附属建物 2,212 ㎡及び人道の港敦賀ミュージウム 1,217 ㎡の新築、鯉蔵(松原神社内) 113 ㎡の受贈等によるものであり、減少は、敦賀駅前自転車駐輪場 539 ㎡の取壊し、市庁舎及び附属建物 368 ㎡の一部取壊し、松原児童館 302 ㎡の用途廃止等によるものである。

(工作物)

工作物は今回新設され、敦賀駅前広場キャノピー A729 ㎡及びキャノピー B474 ㎡の建物からの移行、キャノピー C38 ㎡の新築分である。

(有価証券)

有価証券の増加は、福井県並行在来線準備(株)への出資 15,000 千円(持分 3%)によるものである。

なお、現在未使用の財産については、有効活用を図りながら、適正な管理に努められたい。

市 有 財 産 の 状 況

財 産 の 種 別		令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	決算年度中増減高
土 地	行 政 財 産	2,450,427 ㎡	2,438,264 ㎡	12,163 ㎡
	普 通 財 産	374,227 ㎡	431,605 ㎡	△57,378 ㎡
建 物	行 政 財 産	361,667 ㎡	353,649 ㎡	8,018 ㎡
	普 通 財 産	9,482 ㎡	9,176 ㎡	306 ㎡
工 作 物		1,241 ㎡	0 ㎡	1,241 ㎡
山 林		14,769,233 ㎡	8,847,862 ㎡	5,921,371 ㎡
有 価 証 券 合 計 額		254,100 千円	239,100 千円	15,000 千円
出 資 に よ る 権 利 合 計 額		1,226,030 千円	1,226,030 千円	0 千円
物 品	車 両	141 台	146 台	△5 台
	そ の 他 の 物 品	1,189	1,184	5
	合 計	1,330	1,330	0
債 権 合 計 額		488,656 千円	475,642 千円	13,014 千円
基 金 合 計 額		13,320,206 千円	12,597,295 千円	722,911 千円

5) 各基金運用状況

定額の資金を運用するための基金の状況は、次のとおりである。

○敦賀市土地開発基金運用状況

本年度における運用状況は、土地の取得はなく、駅西地区土地区画整理事業用地の一部 2,458.35 m²(取得時 430,741,841 円を 172,246,751 円で)、同じく 1,879.36 m²(取得時 238,737,070 円を 131,679,238 円で)、同じく 316.81 m²(取得時 20,822,793 円を 22,197,609 円で)を一般会計で買い戻している。

また、本年度は、土地開発基金の規模の適正化及び基金財産の有効活用のため土地開発基金条例を改正し、現金(預金)及び土地を合計した基金の額を 500,000,000 円と定めたことに伴い、今後活用見込みのない土地について所管替えを行った。内訳は、岡山松陵線残地買収 71.35 m²(4,994,500 円)、中央杳見線道路用地・残地買収 365.44 m²(33,255,040 円)、中央杳見線道路用地・代替地 365.68 m²(31,090,450 円)、中央杳見線代替地 425.05 m²(30,901,135 円)、敦賀市民福祉会館駐車場 1,910.23 m²(14,326,725 円)、市道 149 号線道路用地 176.00 m²(5,280,000 円)及び駅西地区土地区画整理事業用地の一部 270.59 m²(16,254,217 円)である。

これらにより、本年度の運用損益は、預金利子 1,160,748 円の増加に対し、買戻し時の差額 364,178,106 円及び所管替えによる 136,102,067 円の減少により 499,119,425 円の運用損となった。

さらに、調整のため現金(預金)795,996,134 円を一般会計に繰り出した。

この結果、基金残高は 1,295,115,559 円減少し、本年度末現在高は、現金(預金)439,654,944 円、土地 60,345,056 円の合計 500,000,000 円となっている。

○敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 12 件で、貸付金額は新規 2 件で 1,620,000 円、継続 10 件で 5,880,000 円の計 7,500,000 円となっており、前年度に比べ貸付金額で 3,060,000 円(28.98%)の減少となっている。

返還件数は 111 件、返還金額は 21,411,400 円となっている。

また、本年度中の運用損益は、預金利子 6,049 円となっており、本年度末現在高は、現金(預金)82,681,553 円、貸付金 159,972,300 円の合計 242,653,853 円となっている。

現在、未納者については、督促し分納誓約によって徴収し債権の回収に努めているが、今なお、決められた期間内に返還できない案件が見受けられる。あくまでも返還が義務付けられている以上は、債権の保全を図り未納額縮小に対応できる条件や審査等を整備していく必要がある。

特に 3 か月以上延滞している 2 名(未納金額 272,700 円)については、前年度より 1 名減少となっているが、今後も引き続き適切な指導と返還催促に努められたい。

○敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 4 件で、貸付金額は 980,000 円となっており、前年度に比べ貸付件数で 2 件の減少、貸付金額で 97,000 円(10.99%)の増加となっている。

また、貸付返還件数は 4 件、返還金額は 980,000 円で、本年度貸付分はすべて年度内返還完了となっており、本年度末現在高は、現金(預金)5,103,938 円、貸付金額 0 円(0 件)の合計 5,103,938 円で、前年度と同額となっている。

基 金 の 状 況

(単位：円)

基 金 名	種 別	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	決算年度中増減高
財 政 調 整 基 金	現 金 (預 金)	3,287,473,991	3,285,754,290	1,719,701
土 地 開 発 基 金	現 金 (預 金)	439,654,944	908,366,732	△468,711,788
	土 地	60,345,056	886,748,827	△826,403,771
	計	500,000,000	1,795,115,559	△1,295,115,559
国 民 健 康 保 険 基 金	現 金 (預 金)	10,826,474	10,821,020	5,454
奨 学 育 英 資 金 貸 付 基 金	現 金 (預 金)	82,681,553	68,764,104	13,917,449
	債 権 (貸 付 金)	159,972,300	173,883,700	△13,911,400
	計	242,653,853	242,647,804	6,049
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	現 金 (預 金)	5,103,938	5,103,938	0
	債 権 (貸 付 金)	0	0	0
	計	5,103,938	5,103,938	0
交 通 災 害 家 庭 福 祉 基 金	現 金 (預 金)	16,633,112	16,654,717	△21,605
国 際 交 流 ・ 貿 易 振 興 基 金	現 金 (預 金)	317,288,875	280,355,723	36,933,152
減 債 基 金	現 金 (預 金)	1,979,952,488	1,578,111,143	401,841,345
商 業 振 興 基 金	現 金 (預 金)	349,451,659	242,750,265	106,701,394
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	現 金 (預 金)	3,654,623,426	3,076,638,666	577,984,760
	債 権 (貸 付 金)	340,000,000	0	340,000,000
	計	3,994,623,426	3,076,638,666	917,984,760
介 護 保 険 基 金	現 金 (預 金)	256,354,521	256,096,320	258,201
職 員 退 職 手 当 基 金	現 金 (預 金)	207,078,321	206,973,984	104,337
中 池 見 保 全 活 用 基 金	現 金 (預 金)	84,571,663	91,020,015	△6,448,352
松 下 む め 文 庫 基 金	現 金 (預 金)	99,467	299,015	△199,548
教 育 ・ 文 化 振 興 基 金	現 金 (預 金)	980,978,391	870,958,329	110,020,062
子 育 て 等 福 祉 基 金	現 金 (預 金)	518,641,205	246,366,408	272,274,797
災 害 対 応 基 金	現 金 (預 金)	166,782,795	169,411,794	△2,628,999
企 業 立 地 促 進 基 金	現 金 (預 金)	396,347,082	222,215,828	174,131,254
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金 (預 金)	5,345,184	—	5,345,184
基 金 合 計		13,320,206,445	12,597,294,818	722,911,627

基金の本年度末現在高は、13,320,206,445円であり、前年度末現在高12,597,294,818円に比べ722,911,627円(5.74%)の増加である。

(2) む す び

以上が、令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況についての審査概要である。

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で景気は緩やかに回復しているとされていたが、最近になり、平成 24 年 12 月に始まったこの景気回復は、平成 30 年 10 月に終了し、その翌月から後退局面に入るとされた。

本市においても、原子力発電所の長期運転停止とそれに伴う地域経済の停滞、人口減少の加速等、非常に大きな社会経済環境の変化が生じている。依然として厳しい財政状況の中ではあるが、地域経済の活性化や人口減少対策等の取組みを継続するとともに、第 6 次敦賀市総合計画後期基本計画「敦賀市再興プラン」の総仕上げに向けた取組みを着実に実施されるよう望むものである。

さて、本市の令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算についてであるが、一般・特別会計を合わせた歳入総額は 48,079,032 千円、歳出総額が 46,148,167 千円で、歳入歳出差引額 1,930,865 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支は 1,709,905 千円となっている。

まず、一般会計については、歳入決算額 33,916,408 千円は、前年度に比べ 2,531,307 千円(8.07%)の増加となり、歳出決算額 32,048,848 千円は、2,467,712 千円(8.34%)増加している。これにより、歳入歳出差引額は 1,867,560 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支も 1,646,600 千円と引き続き黒字となっている。

歳入のうち、市税については、前年度と比べ個人市民税では 69,380 千円、法人市民税では 63,543 千円の増加となっている。そのほかに、市たばこ税 18,699 千円、軽自動車税 8,434 千円、都市計画税 5,133 千円、特別土地保有税 395 千円及び令和元年 10 月から導入された軽自動車税(環境性能割) 2,519 千円が増加となり、固定資産税 170,393 千円、国有資産等所在市交付金 1,937 千円、入湯税 204 千円及び鉱産税 80 千円が減少となった。これにより、市税収入全体では 4,511 千円(0.03%)の減少となり、市税が財源全体に占める構成比率は、3.21 ポイント低下した。

収納状況については、収入率は前年度よりも 0.46 ポイント上昇しており、収入未済額は 41,906 千円減少し 882,283 千円となっている。

なお、入湯税の収入率が 7.23%であり、前年度に増して低くなっている。

また、市税以外については、諸収入、使用料及び手数料、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、財産収入等が減額となったものの、繰入金、国庫支出金、市債、寄附金、地方交付税等の増額により、前年度と比べ 2,535,818 千円(14.14%)の増加となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると、56.00 対 44.00 となり、自主財源が前年度に比べ 0.79 ポイント低くなっている。

自主財源の根幹である市税の収入は、本市の財政運営に大きな影響を及ぼすことになるので、市税の確保について、市内産業構造の特殊要因はあるものの、一層の努力を望むものである。

次に、歳出について款別にみると、前年度に比べ教育費 514,636 千円、公債費 32,068 千円、災害復旧費 28,368 千円、議会費 2,586 千円及び労働費 783 千円が減少となり、総務費 1,475,338 千円、商工費 745,850 千円、民生費 468,183 千円、衛生費 135,565 千円、土木費 111,522 千円、消防費 57,429 千円及び農林水産業費 52,267 千円が増加となった。これにより、全体で 2,467,712 千円の増加となっている。

歳出予算執行率 91.42%は、前年度に比べ 2.19 ポイント低くなっており、不用額についても 1,176,612 千

円発生している。今後とも事業の推進に当たっては、計画的、効率的な予算の執行に努められたい。

なお、財政指標における経常収支比率 93.8%は、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇し、実質公債費比率 6.4%は、0.2 ポイント上昇した。財政力指数 0.932(3 か年平均)は、前年度に比べ 0.012 ポイント低下している。今後ともこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。

次に、特別会計については、全体の歳入決算額 14,162,624 千円は、前年度に比べ 26,009 千円(0.18%)の増加、歳出決算額 14,099,318 千円は 95,911 千円(0.68%)の増加となっている。歳入歳出差引額は 63,306 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源額はなく、実質収支は 63,306 千円となっている。

歳入の収納状況については、国民健康保険税の収入率が 62.17%で、前年度に比べ 1.92 ポイント上昇している。しかし、収入未済額が 734,108 千円で、前年度に比べ 70,068 千円減少してはいるものの依然として憂慮すべき状況である。収入未済額の解消に当たっては、財源確保及び負担の公平性の観点から、納税等の意識の高揚に努めるとともに、悪質滞納者に対しては、滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施するなど適正な債権管理をもって公正に対処されたい。

続いて、各基金運用状況については、一般会計からの積立などにより当年度末現在高が前年度よりも 722,912 千円増加し 13,320,206 千円となっている。引続き経済情勢に対応した安全な管理と設置の趣旨に沿った有効な活用を望むものである。

敦賀市は、県内他市と比べ実質公債費比率は低く、将来負担比率はゼロ以下で堅実な財政運営を維持しているが、今後も北陸新幹線駅周辺整備、一般廃棄物最終処分場整備、新清掃センター整備等の大規模プロジェクトが続くことから公債費の大幅な増加が見込まれることや、災害等による想定外の支出というリスクも考えられる。

今後の行財政運営に当たっては、健全な財政運営が持続できるよう市民目線で施策や事業の必要性、有効性、経済性を検証し、一層の行財政改革を進め、市民生活の安定と福祉の増進に努められたい。

資 料 （ 附 表 ）

市税決算の最近５か年における比較表

附表１

区 分	予算現額（Ａ）	調 定 額（Ｂ）	収入済額（Ｃ）
平 成 ２ ７ 年 度	12,945,647,000	15,150,718,703	13,908,380,008
平 成 ２ ８ 年 度	12,542,940,000	14,620,326,892	13,514,936,305
平 成 ２ ９ 年 度	12,381,190,000	14,307,870,586	13,244,518,377
平 成 ３ ０ 年 度	12,582,013,000	14,448,749,629	13,448,847,307
令 和 元 年 度	12,589,417,000	14,372,863,400	13,444,335,836
対 前 年 度 比 較	7,404,000	△75,886,229	△4,511,471
対 ２ ７ 年 度 比 較	△356,230,000	△777,855,303	△464,044,172

市 税 決 算 の 年 度 別 伸 長 表

附表２

区 分	個人市民税	指数	法人市民税	指数	固定資産税	指数	国有資産等 所在市交付金	指数	軽自動車税	指数	軽自動車税 (環境性能割)	指数
平成27年度	3,553,435,961	100.00	943,300,308	100.00	8,110,657,624	100.00	14,922,400	100.00	154,475,750	100.00	—	—
平成28年度	3,554,801,627	100.04	775,787,587	82.24	7,880,408,944	97.16	14,922,300	100.00	173,895,033	112.57	—	—
平成29年度	3,603,109,613	101.40	775,040,167	82.16	7,583,870,548	93.51	14,875,100	99.68	181,351,839	117.40	—	—
平成30年度	3,675,247,501	103.43	903,251,873	95.75	7,604,282,444	93.76	15,105,600	101.23	190,760,935	123.49	—	—
令和元年度	3,744,627,356	105.38	966,794,500	102.49	7,433,889,755	91.66	13,168,300	88.25	199,194,800	128.95	2,519,200	—
対前年度比較	69,379,855	—	63,542,627	—	△170,392,689	—	△1,937,300	—	8,433,865	—	2,519,200	—

※ 軽自動車税（環境性能割）は、令和元年１０月導入。

(単位：円・％)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(B/A)	(C/B)	(D/B)	(E/B)
75,292,900	1,167,045,795	117.03	91.80	0.50	7.70
57,480,275	1,047,910,312	116.56	92.44	0.39	7.17
83,339,746	980,012,463	115.56	92.57	0.58	6.85
75,713,789	924,188,533	114.84	93.08	0.52	6.40
46,244,447	882,283,117	114.17	93.54	0.32	6.14
△29,469,342	△41,905,416	△0.67	0.46	△0.20	△0.26
△29,048,453	△284,762,678	△2.86	1.74	△0.18	△1.56

(単位：円・％)

市たばこ税	指数	鉱産税	指数	特別土地 保有税	指数	入湯税	指数	都市計画税	指数	合 計	指数
552,825,524	100.00	318,181	100.00	0	—	26,343,600	100.00	552,100,660	100.00	13,908,380,008	100.00
532,630,392	96.35	339,606	106.73	0	—	25,653,300	97.38	556,497,516	100.80	13,514,936,305	97.17
509,234,761	92.11	325,215	102.21	0	—	21,717,600	82.44	554,993,534	100.52	13,244,518,377	95.23
509,814,428	92.22	361,178	113.51	0	—	3,187,350	12.10	546,835,998	99.05	13,448,847,307	96.70
528,513,560	95.60	281,056	88.33	394,500	—	2,983,500	11.33	551,969,309	99.98	13,444,335,836	96.66
18,699,132	—	△80,122	—	394,500	—	△203,850	—	5,133,311	—	△4,511,471	—

一般会計・特別会計節別歳出比較表

附表3

区 分 節 別		一 般 会 計				
		支 出 済 額		前 年 度 比 較		支 出
		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	令和元年度
報 酬		192,741,239	188,096,467	4,644,772	2.47	5,610,000
給 料		1,602,840,807	1,580,135,888	22,704,919	1.44	92,002,625
職 員 手 当 等		1,515,920,883	1,540,328,867	△24,407,984	△1.58	105,491,682
共 済 費		704,967,682	708,938,754	△3,971,072	△0.56	28,525,525
災 害 補 償 費		0	0	0	－	－
恩 給 及 び 退 職 年 金		1,132,700	1,132,700	0	－	－
賃 金		676,629,284	682,700,447	△6,071,163	△0.89	25,061,690
報 償 費		330,113,459	159,899,037	170,214,422	106.45	3,254,488
旅 費		30,126,089	28,491,198	1,634,891	5.74	1,408,960
交 際 費		1,319,384	1,923,815	△604,431	△31.42	－
需 用 費		1,301,979,966	1,247,898,405	54,081,561	4.33	15,906,639
役 務 費		210,963,698	188,485,810	22,477,888	11.93	56,501,346
委 託 料		4,062,257,816	3,927,113,251	135,144,565	3.44	194,267,486
使 用 料 及 び 賃 借 料		426,714,944	412,280,533	14,434,411	3.50	3,357,772
工 事 請 負 費		3,546,512,747	2,661,703,427	884,809,320	33.24	333,133,850
原 材 料 費		2,905,588	4,339,168	△1,433,580	△33.04	－
公 有 財 産 購 入 費		490,816,868	142,069,343	348,747,525	245.48	－
備 品 購 入 費		135,175,413	117,638,307	17,537,106	14.91	152,232
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		4,325,147,587	4,692,123,476	△366,975,889	△7.82	12,770,229,515
扶 助 費		4,107,948,042	4,056,009,301	51,938,741	1.28	21,060,943
貸 付 金		422,300,000	422,300,000	0	－	－
補 償 補 填 及 び 賠 償 金		156,017,278	8,000,191	148,017,087	1,850.17	－
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,052,183,614	2,088,557,919	△36,374,305	△1.74	421,730,143
投 資 及 び 出 資 金		15,000,000	310,000,000	△295,000,000	△95.16	－
積 立 金		2,203,118,851	1,044,883,033	1,158,235,818	110.85	263,655
寄 附 金		5,615,000	－	5,615,000	皆増	－
公 課 費		1,516,400	1,694,200	△177,800	△10.49	1,283,400
繰 出 金		3,526,882,212	3,364,392,470	162,489,742	4.83	20,076,059
合 計		32,048,847,551	29,581,136,007	2,467,711,544	8.34	14,099,318,010

(単位：円・%)

特 別 会 計			合 計			
済 額	前 年 度 比 較		支 出 済 額		前 年 度 比 較	
平成30年度	増 減 額	増減率	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
4,655,500	954,500	20.50	198,351,239	192,751,967	5,599,272	2.90
93,777,207	△1,774,582	△1.89	1,694,843,432	1,673,913,095	20,930,337	1.25
101,658,548	3,833,134	3.77	1,621,412,565	1,641,987,415	△20,574,850	△1.25
30,085,324	△1,559,799	△5.18	733,493,207	739,024,078	△5,530,871	△0.75
—	—	—	0	0	0	—
—	—	—	1,132,700	1,132,700	0	—
28,174,493	△3,112,803	△11.05	701,690,974	710,874,940	△9,183,966	△1.29
3,445,520	△191,032	△5.54	333,367,947	163,344,557	170,023,390	104.09
1,064,120	344,840	32.41	31,535,049	29,555,318	1,979,731	6.70
—	—	—	1,319,384	1,923,815	△604,431	△31.42
16,386,380	△479,741	△2.93	1,317,886,605	1,264,284,785	53,601,820	4.24
51,753,323	4,748,023	9.17	267,465,044	240,239,133	27,225,911	11.33
150,810,462	43,457,024	28.82	4,256,525,302	4,077,923,713	178,601,589	4.38
3,463,336	△105,564	△3.05	430,072,716	415,743,869	14,328,847	3.45
631,935,214	△298,801,364	△47.28	3,879,646,597	3,293,638,641	586,007,956	17.79
—	—	—	2,905,588	4,339,168	△1,433,580	△33.04
—	—	—	490,816,868	142,069,343	348,747,525	245.48
1,101,600	△949,368	△86.18	135,327,645	118,739,907	16,587,738	13.97
12,632,082,959	138,146,556	1.09	17,095,377,102	17,324,206,435	△228,829,333	△1.32
21,025,741	35,202	0.17	4,129,008,985	4,077,035,042	51,973,943	1.27
—	—	—	422,300,000	422,300,000	0	—
23,167,235	△23,167,235	皆減	156,017,278	31,167,426	124,849,852	400.58
167,674,719	254,055,424	151.52	2,473,913,757	2,256,232,638	217,681,119	9.65
—	—	—	15,000,000	310,000,000	△295,000,000	△95.16
20,062,652	△19,798,997	△98.69	2,203,382,506	1,064,945,685	1,138,436,821	106.90
—	—	—	5,615,000	—	5,615,000	皆増
1,412,100	△128,700	△9.11	2,799,800	3,106,300	△306,500	△9.87
19,670,197	405,862	2.06	3,546,958,271	3,384,062,667	162,895,604	4.81
14,003,406,630	95,911,380	0.68	46,148,165,561	43,584,542,637	2,563,622,924	5.88

一般会計歳出決算不用額調（50万円以上かつ執行率90%未満のもの）

附表4

科 目				予算現額	支出済額
款	項	目	節		
議 会 費	議 会 費	議 会 費	旅 費	7,216,000	5,688,176
			負担金補助及び交付金	12,080,000	9,503,652
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	交 際 費	1,800,000	948,765
			賃 金	1,753,000	872,103
		財 産 管 理 費	工 事 請 負 費	28,997,000	18,971,740
			工 事 請 負 費	21,296,000	18,157,539
		企 画 費	役 務 費	11,951,000	10,216,212
			需 用 費	29,068,000	15,005,756
			工 事 請 負 費	299,146,000	180,929,626
			負担金補助及び交付金	8,600,000	7,687,000
		防 災 費	需 用 費	6,599,000	5,709,495
			旅 費	4,209,000	3,082,160
		広 報 安 全 対 策 費	負担金補助及び交付金	1,852,000	752,000
			負担金補助及び交付金	1,852,000	752,000
		男 女 共 同 参 画 セ ン タ ー 費	報 償 費	7,348,000	6,097,112
			工 事 請 負 費	1,409,000	845,640
	選 挙 費	市 長、市 議 会 議 員 選 挙 費	職 員 手 当 等	12,129,000	10,464,838
			賃 金	3,828,000	603,597
			需 用 費	21,631,000	10,025,356
			役 務 費	10,958,000	4,970,550
			委 託 料	20,897,000	18,439,680
			使用料及び賃借料	4,544,000	703,518
			備 品 購 入 費	882,000	0
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	報 償 費	6,614,000	5,458,091
			役 務 費	5,221,000	2,753,220
			委 託 料	60,316,000	51,657,675
			使用料及び賃借料	826,000	229,367
			負担金補助及び交付金	141,848,000	99,437,710
			扶 助 費	3,489,000	2,421,560
			繰 出 金	617,116,000	529,854,047
		障 害 者 福 祉 費	需 用 費	2,208,000	1,140,186
			委 託 料	15,403,000	13,564,460
		老 人 福 祉 費	使用料及び賃借料	2,922,000	2,130,287
			扶 助 費	105,025,000	91,088,645
	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 総 務 費	報 償 費	2,739,000	2,214,822
			委 託 料	50,732,000	45,399,935
		母 子 福 祉 費	役 務 費	12,376,000	10,317,769
			負担金補助及び交付金	9,304,000	7,397,936
		児 童 厚 生 施 設 費	需 用 費	23,056,000	19,807,398
			使用料及び賃借料	5,225,000	4,465,743
		施 設 建 設 整 備 費	委 託 料	8,829,000	0

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額が生じた主な理由
0	1,527,824	78.83	旅費実績による減
0	2,576,348	78.67	政務活動費の精算による減
0	851,235	52.71	交際費実績による減
0	880,897	49.75	パート職員雇用実績による減
0	10,025,260	65.43	工事实績による減
0	3,138,461	85.26	寄附実績による減
0	1,734,788	85.48	防災会議未実施及び入札差金（原子力防護対策施設等整備事業費）
12,947,000	1,115,244	51.62	入札差金（原子力防護対策施設等整備事業費）
28,400,000	89,816,374	60.48	入札差金（原子力防護対策施設等整備事業費）
0	913,000	89.38	地域防災連絡協議会補助実績による減
0	889,505	86.52	電算印刷用紙購入実績による減
0	1,126,840	73.23	旅費実績による減
0	1,100,000	40.60	市民協働補助金実績による減
0	1,250,888	82.98	交通指導員報償費支給実績による減
0	563,360	60.02	コミュニティバス小河転回場舗装新設工事实績による減
0	1,664,162	86.28	超過勤務実績による減
0	3,224,403	15.77	選挙公営費実績による減
0	11,605,644	46.35	選挙公営費実績による減
0	5,987,450	45.36	選挙公営費実績による減
0	2,457,320	88.24	入札差金（ポスター掲示場設置等委託）
0	3,840,482	15.48	選挙公営費実績による減
0	882,000	0.00	備品購入実績による減
0	1,155,909	82.52	民生委員児童委員支援員活動助成費支給実績による減
110,000	2,357,780	52.73	プレミアム付商品券購入引換券郵送料実績による減
2,314,000	6,344,325	85.65	プレミアム付商品券販売委託料実績による減
0	596,633	27.77	生活困窮者一時生活支援事業宿泊所借上料実績による減
10,810,000	31,600,290	70.10	プレミアム付商品券換金決済資金需要実績による減
0	1,067,440	69.41	災害見舞金及び交通災害家庭見舞金支給実績による減
0	87,261,953	85.86	国民健康保険（事業勘定の部）特別会計繰出金の減
0	1,067,814	51.64	施設修繕料実績による減
0	1,838,540	88.06	緊急通報システム利用等実績による減
0	791,713	72.91	高齢者外出支援事業等実績による減
0	13,936,355	86.73	老人福祉施設入所等委託措置等実績による減
0	524,178	80.86	子ども・子育て会議の実施回数の減
0	5,332,065	89.49	入札差金及びすみずみ子育てサポート事業実績による減
0	2,058,231	83.37	子ども医療費手数料実績による減
0	1,906,064	79.51	ひとり親家庭子育て支援事業実績による減
0	3,248,602	85.91	放課後児童健全育成事業実績による減
0	759,257	85.47	放課後児童健全育成事業実績による減
8,829,000	0	0.00	繰越明許

附表4

科 目				予算現額	支出済額
款	項	目	節		
衛生費	保健衛生費	休日急患センター費	賃 金	5,205,000	4,438,030
		健康センター費	負担金補助及び交付金	7,028,000	5,829,564
			扶 助 費	6,378,000	4,760,472
		斎 苑 費	工 事 請 負 費	5,485,000	4,400,000
		環境保全対策費	委 託 料	20,881,000	15,745,963
	清 掃 費	清 掃 総 務 費	負担金補助及び交付金	11,895,000	7,105,653
		廃棄物対策費	委 託 料	12,923,000	10,993,262
			負担金補助及び交付金	34,295,000	29,658,837
農林水産業費	農 業 費	農 業 振 興 費	負担金補助及び交付金	69,732,000	52,468,704
商 工 費	商 工 費	商工業振興費	需 用 費	16,476,000	13,835,705
			役 務 費	1,770,000	535,427
			工 事 請 負 費	26,926,000	22,750,200
			負担金補助及び交付金	90,110,000	73,643,050
		観 光 費	工 事 請 負 費	43,046,000	23,050,115
			備 品 購 入 費	18,513,000	10,168,158
			負担金補助及び交付金	142,006,000	113,178,262
		敦賀きらめき温泉費	需 用 費	18,268,000	10,260,868
			備 品 購 入 費	17,479,000	412,500
		貿 易 振 興 費	旅 費	1,162,000	611,020
			負担金補助及び交付金	48,176,000	41,537,914
		国 際 交 流 費	工 事 請 負 費	844,999,000	705,023,020
土 木 費	土木管理費	土木総務費	賃 金	5,485,000	4,668,725
			負担金補助及び交付金	2,698,000	1,672,640
	道路橋りょう費	道路維持費	委 託 料	107,234,000	84,428,118
		道路新設改良費	委 託 料	17,080,000	9,324,900
			工 事 請 負 費	946,645,000	512,867,915
			公有財産購入費	25,459,114	5,742,610
			負担金補助及び交付金	27,762,000	20,668,270
			補償補填及び賠償金	9,951,000	7,725,342
		橋りょう新設改良費	委 託 料	43,725,000	22,453,864
	港 湾 費	港 湾 費	旅 費	1,925,000	851,116
			需 用 費	4,596,000	2,797,462
			委 託 料	13,483,000	9,603,402
			使用料及び賃借料	1,961,000	669,226
			繰 出 金	4,173,000	3,083,087
	都 市 計 画 費	街 路 事 業 費	負担金補助及び交付金	306,956,000	263,537,735
		新幹線対策費	工 事 請 負 費	245,779,480	94,413,680
			公有財産購入費	257,659,660	153,450,660
			負担金補助及び交付金	135,148,393	117,492,688
			補償補填及び賠償金	182,355,100	146,520,100
	住 宅 費	住 宅 総 務 費	委 託 料	1,643,000	718,440
			負担金補助及び交付金	23,312,000	17,739,200

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額が生じた主な理由
0	766,970	85.26	臨時職員雇用実績による減
0	1,198,436	82.95	不妊治療補助金実績による減
0	1,617,528	74.64	未熟児養育医療給付実績及び妊婦健診実績による減
0	1,085,000	80.22	入札差金（斎苑改修事業費）
0	5,135,037	75.41	委託内容見直し等による減（中池見管理運営業務等）
0	4,789,347	59.74	合併処理浄化槽普及促進事業実績による減
0	1,929,738	85.07	業務委託実績等による減（海岸漂着物地域対策推進事業費）
0	4,636,163	86.48	行政代執行費用実績（民間処分場環境保全対策事業費負担金）及びごみステーション鳥害等防止対策費補助金実績による減
0	17,263,296	75.24	植物工場整備事業廃止による減
0	2,640,295	83.97	赤レンガ倉庫修繕料の未執行及び個人番号カード活用消費活性化対策事業実績による減
0	1,234,573	30.25	広報内容の見直しによる減
0	4,175,800	84.49	入札差金（門前町多目的広場整備事業費）
0	16,466,950	81.73	まちづくり法人運営事業実績による減
0	19,995,885	53.55	入札差金及び工事内容精査による減（公衆便所解体事業費）
0	8,344,842	54.92	特定財源（県補助金）不足による執行残（松原公園環境美化推進費）
0	28,827,738	79.70	補助実績による減（合宿誘致事業費）
7,623,000	384,132	56.17	繰越明許
17,050,000	16,500	2.36	繰越明許
0	550,980	52.58	韓国ポートセールス実績による減
0	6,638,086	86.22	コンテナ物流トライアル事業補助金の実績による減
124,417,000	15,558,980	83.43	繰越明許及び入札差金（敦賀ムゼウム整備事業費）
0	816,275	85.12	臨時職員雇用実績による減
0	1,025,360	62.00	県道佐田竹波敦賀線・竹波立石縄間線道路整備促進期成同盟会に対する負担金支出不要による減
0	22,805,882	78.73	除雪作業実績による減
7,340,000	415,100	54.60	繰越明許
396,007,459	37,769,626	54.18	国庫補助額の内示による減
19,000,000	716,504	22.56	用地交渉による減
0	7,093,730	74.45	県事業費の減
2,000,000	225,658	77.63	用地交渉による減
15,000,000	6,271,136	51.35	県事業費の減
0	1,073,884	44.21	旅費実績による減（みなと賑わい推進事業費）
0	1,798,538	60.87	120周年記念事業の実績による減
0	3,879,598	71.23	入札差金（ヶ崎緑地管理事業費）、委託事業実績（クルーズ客船寄港時イベント運営業務）及び120周年記念事業敦賀港見学会実績による減
0	1,291,774	34.13	120周年記念事業小学生敦賀港見学会バス借上料の実績による減
0	1,089,913	73.88	繰出金額確定による減
0	43,418,265	85.86	県事業費の減
150,629,000	736,800	38.41	繰越明許及び入札差金（北陸新幹線関連公共施設等整備事業費）
104,208,200	800	59.56	繰越明許
17,487,305	168,400	86.94	繰越明許
35,835,000	0	80.35	繰越明許
0	924,560	43.73	業務委託実績による減（木造住宅耐震診断士派遣等）
0	5,572,800	76.09	補助事業実績による減（木造住宅耐震改修促進事業等）

附表4

科 目				予算現額	支出済額
款	項	目	節		
教 育 費	教 育 総 務 費	事 務 局 費	需 用 費	5,197,000	4,439,294
			委 託 料	50,704,000	43,536,751
	小 学 校 費	学 校 管 理 費	使用料及び賃借料	16,004,000	13,223,316
			工 事 請 負 費	168,237,000	104,835,210
		教 育 振 興 費	賃 金	35,083,000	28,747,730
			委 託 料	127,995,000	7,245,883
			使用料及び賃借料	58,037,000	44,608,762
			備 品 購 入 費	9,376,000	8,290,313
		学 校 建 設 費	委 託 料	15,121,000	0
			工 事 請 負 費	184,086,000	130,746,000
	中 学 校 費	学 校 管 理 費	報 酬	3,945,000	3,440,800
			役 務 費	6,587,000	5,544,555
			使用料及び賃借料	5,706,000	4,278,619
			備 品 購 入 費	6,782,000	4,633,628
		教 育 振 興 費	賃 金	15,631,000	12,992,506
			委 託 料	76,732,000	2,160,261
			使用料及び賃借料	14,676,000	9,403,326
			備 品 購 入 費	8,218,000	7,336,924
			扶 助 費	24,639,000	21,551,421
		学 校 建 設 費	委 託 料	15,340,000	5,258,440
			工 事 請 負 費	216,608,000	179,440,708
	幼 稚 園 費	幼 稚 園 費	扶 助 費	1,791,000	675,750
	社 会 教 育 費	社 会 教 育 総 務 費	賃 金	7,854,000	6,964,601
			賃 金	6,871,000	4,327,540
		文 化 費	委 託 料	14,176,000	10,335,357
			工 事 請 負 費	68,890,000	46,857,000
	保 健 体 育 費	体 育 振 興 費	委 託 料	9,805,000	8,504,494
		体 育 施 設 費	需 用 費	14,798,000	12,591,931
			公 有 財 産 購 入 費	89,178,000	5,500,000
		運 動 公 園 管 理 費	委 託 料	86,414,000	77,366,589
			使用料及び賃借料	15,410,000	13,668,999
			工 事 請 負 費	605,792,000	209,667,200

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額が生じた主な理由
0	757,706	85.42	消耗品費等の実績による減
0	7,167,249	85.86	スクールバス運行実績による減
0	2,780,684	82.63	下水道使用料実績による減
57,815,000	5,586,790	62.31	繰越明許及び入札差金（小学校給排水設備改修事業費）
0	6,335,270	81.94	パート職員雇用実績による減
120,450,000	299,117	5.66	繰越明許
0	13,428,238	76.86	入札差金（学校間情報ネットワークシステム管理運営費）
0	1,085,687	88.42	備品購入実績による減
15,121,000	0	0.00	繰越明許
53,340,000	0	71.02	継続費通次繰越
0	504,200	87.22	校医報酬実績による減
0	1,042,445	84.17	電信電話料実績による減
0	1,427,381	74.98	下水道使用料実績による減
0	2,148,372	68.32	入札差金（学校管理運営費）
0	2,638,494	83.12	パート職員雇用実績による減
74,250,000	321,739	2.82	繰越明許
0	5,272,674	64.07	入札差金（学校間情報ネットワークシステム管理運営費）
0	881,076	89.28	備品購入実績による減
0	3,087,579	87.47	準要保護児童生徒就学援助費支給実績による減
10,081,000	560	34.28	繰越明許
35,560,000	1,607,292	82.84	通次繰越及び入札差金（小中一貫校整備事業費）
0	1,115,250	37.73	預かり保育利用事業支給実績による減
0	889,399	88.68	臨時職員雇用実績による減
0	2,543,460	62.98	パート職員雇用実績による減
3,412,200	428,443	72.91	繰越明許
15,107,400	6,925,600	68.02	繰越明許及び工事实績による減
0	1,300,506	86.74	委託業務実績による減（敦賀マラソン大会記録処理業務）
0	2,206,069	85.09	入札差金（境界ブロック補修修繕）
83,678,000	0	6.17	繰越明許
0	9,047,411	89.53	委託業務実績による減（屋外プール監視業務）
0	1,741,001	88.70	下水道料使用実績による減
395,376,000	748,800	34.61	入札差金（陸上競技場改修工事）

特別会計歳出決算不用額調（50 万円以上かつ執行率 90%未満のもの）

附表 5

会計名	科 目				予算現額
	款	項	目	節	
国民健康保険 (事業勘定の部)	保 険 給 付 費	療 養 諸 費	退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	負担金補助及び交付金	13,371,000
		高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	負担金補助及び交付金	686,227,000
		出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	負担金補助及び交付金	14,700,000
	保 健 事 業 費	特定健康診査等事業費	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	委 託 料	36,025,000
	諸 支 出 金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険税還付金	償還金利子及び割引料	9,000,000
			退 職 被 保 険 者 等 保 険 税 還 付 金	償還金利子及び割引料	800,000
国民健康保険 (施設勘定の部)	医 業 費	医 業 費	医薬品衛生材料費	需 用 費	3,948,000
介 護 保 険	総 務 費	介護認定審査会費	認 定 調 査 費	役 務 費	17,191,000
				委 託 料	4,297,000
	保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	負担金補助及び交付金	3,523,000
			居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	負担金補助及び交付金	5,788,000
		介護予防サービス等諸費	地域密着型介護予 防サービス給付費	負担金補助及び交付金	18,055,000
			介 護 予 防 住 宅 改 修 費	負担金補助及び交付金	7,065,000
	諸 支 出 金	償還金及び還付加算金	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金	償還金利子及び割引料	2,000,000

(単位：円・％)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額が生じた主な理由
10,968,451	0	2,402,549	82.03	退職被保険者等療養給付費実績による減
617,189,708	0	69,037,292	89.94	一般被保険者高額療養費実績による減
10,228,960	0	4,471,040	69.58	出産育児一時金実績による減
31,567,287	0	4,457,713	87.63	国保ヘルスアップ事業実績等による減
7,493,345	0	1,506,655	83.26	過誤納還付金実績による減
0	0	800,000	0.00	過誤納還付金実績による減
3,134,703	0	813,297	79.40	医薬材料費実績による減
15,309,036	0	1,881,964	89.05	主治医意見書作成手数料実績による減
3,261,022	0	1,035,978	75.89	介護認定調査委託実績による減
2,637,610	0	885,390	74.87	居宅介護福祉用具購入実績による減
4,583,177	0	1,204,823	79.18	居宅介護住宅改修実績による減
12,494,598	0	5,560,402	69.20	地域密着型介護予防サービス給付実績による減
4,159,083	0	2,905,917	58.87	介護予防住宅改修実績による減
1,291,550	0	708,450	64.58	過年度還付金実績による減